



株式会社 日新
NISSIN CORPORATION

株式会社日新

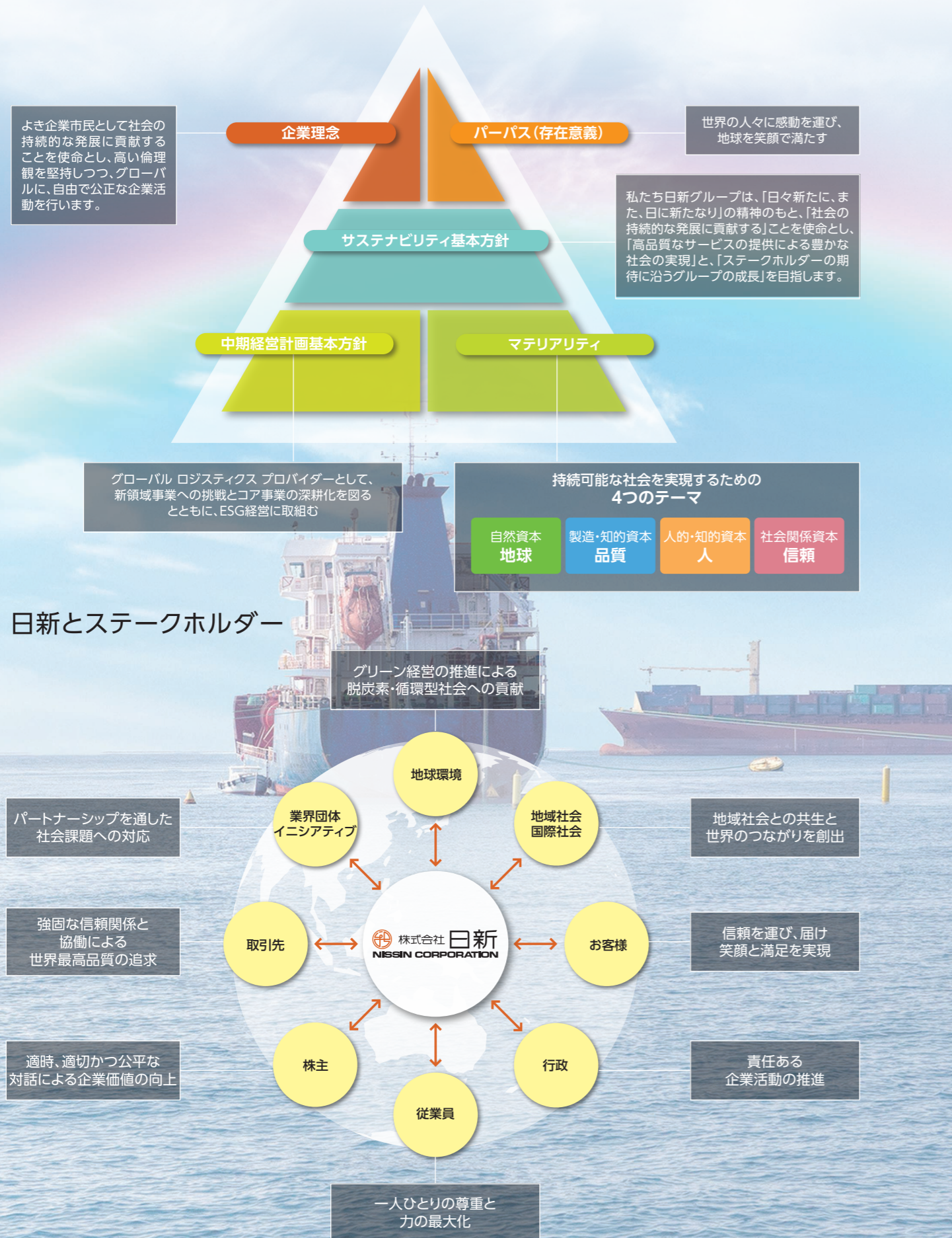
横浜本店
〒231-8477 横浜市中区尾上町六丁目81番地
電話(045)671-6111

東京本社
〒102-8350 東京都千代田区麹町一丁目6番4号
電話(03)3238-6666

公式ホームページ
<https://www.nissin-tw.com/>

本報告書についてのお問合せ先
経営企画部 広報・IR課
電話(03)3238-6555





CONTENTS

日新グループとは

- 価値創造プロセス 3
- トップメッセージ 5
- 日新グループのあゆみ 9
- ビジネスモデル 11
- グローバルネットワーク 12
- 財務・非財務ハイライト 13

成長戦略

- 中期経営計画&財務計画 15

事業別戦略

- 物流事業 19
- モビリティ 21
- 化学品 23
- 食品 25
- DX/新規事業 27
- 旅行・不動産事業 29

ESGへの取り組み

- サステナビリティ概況 31
- E:環境 33
- S:社会 37
- G:ガバナンス 41

データセクション

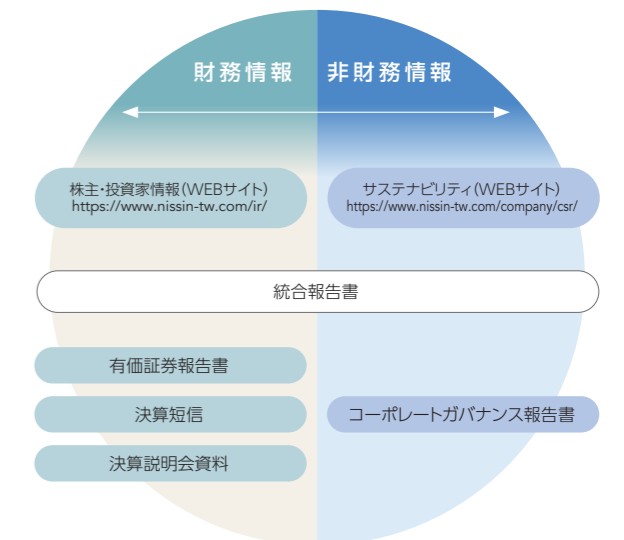
- 11ヵ年サマリー 45
- 財務情報 47
- 会社概要・株式情報 49

編集方針

当社グループは、2021年までは「CSRレポート」、2022年は「サステナビリティレポート」を発行してきました。本年2023年は、掲載する情報の充実を図り、「統合報告書」を新たに発行致します。本報告書は、幅広いステークホルダーの皆様へ、日新グループの事業活動をより明確にお伝えし、深くご理解いただくことを目的としております。主要なテーマとして、「トップメッセージ、価値創造プロセス、成長戦略、事業別戦略、ESG経営など非財務情報と決算概況などの財務情報」について掲載しています。本年は、主要事業別の中期経営計画の取り組みや進捗状況について紹介しております。またESG経営においては持続的な成長に向けた当社の取り組みについて説明いたします。当社グループは、ステークホルダーの皆様との積極的な対話を重視しております。今後も皆様にとって有用なツールとなるよう、内容の充実に努めてまいりますので、忌憚のないご意見を賜れば幸いです。尚、編集にあたっては、経済産業省の「価値創造ガイダンス」などを参考にしています。

対象範囲：日新グループを対象としています。
対象期間：2022年4月1日～2023年3月31日
 (関連性のある内容については一部この期間外についても報告いたします。)

ツールマップ



価値創造プロセス

■ 当社グループのMission、Vision、Valueと経営戦略



当社の強み

グローバルネットワーク

システム・DXサービス

専門性の高い人材

環境負荷低減ソリューション

事業

物流事業

- 海上輸送
- 航空輸送
- 港湾運送・倉庫
- 陸上輸送・内航船輸送
- 構内作業

旅行事業

不動産事業

中期経営計画

(2022~2026年度)

事業ポートフォリオ戦略の推進

ESG経営の推進

DXの推進

新領域事業の創出

サステナビリティ基本方針

マテリアリティ

社会への提供価値

企業価値の向上／株主還元の充実

サプライチェーンの構築・物流網の維持

高品質な物流DXサービスの提供

成長・能力発揮の機会提供

ダイバーシティの推進

脱炭素社会への貢献

循環型社会への貢献

VISION 2030年のありたい姿

サプライチェーン
ロジスティクス
プロバイダー

「人」と「イノベーション」の力で、
物流面から最適なサプライチェーンを構築し、多様な社会課題の解決に貢献する



企業価値の向上／株主還元の充実		
ROE	● 2023年度目標:	8.0%程度
	● 2026年度目標:	9.0%程度
DOE	● 下限設定:	2.0%以上
PBR	● 2026年度目標:	1倍超

サプライチェーンの構築・物流網の維持		
モビリティ、売上	● 2022年度実績:	590億円
	● 2026年度目標:	700億円
化学品、売上	● 2022年度実績:	280億円
	● 2026年度目標:	400億円
食品、売上	● 2022年度実績:	165億円
	● 2026年度目標:	200億円

高品質な物流DXサービスの提供	
DXサービス関連、売上	● 2027年度目標: 70億円

脱炭素社会への貢献	
温室効果ガス削減 (単体Scope1・2)	再エネ電力利用率
● 2022年度実績: 12,635 t-CO ₂	● 2020年度実績: 0%
● 2030年度目標: 42%減(2020年度比)	● 2021年度実績: 1.09%
● 2050年目標: カーボンニュートラルを目指す	● 2022年度実績: 14.73%

成長・能力発揮の機会提供/次世代育成支援	
年次有給休暇の取得平均日数	● 2022年度実績: 10.9日
	● 2024年度目標: 12.0日以上

ダイバーシティの推進	
女性管理職比率向上	● 2022年度実績: 8.3%
	● 2024年度目標: 10.0%

Value (大切にしている価値観)

先駆ける

違いを大切に

心をくばる

「世界の人々に感動を運び、
地球を笑顔で満たす」ために
私たちは変化を克服し、
豊かな未来を築き上げます。

代表取締役社長

筒井祖洋



「有事の日新」として変化への対応力と自らの存在意義を再認識

近年、私たちを取り巻く社会は、新型コロナウイルス感染症の拡大やウクライナ危機の勃発など、かつてない変化を受けて激しく揺れ動き、先の見通しが困難な状況が続いています。その影響は、物流業界にも大きく波及し、エネルギー価格の上昇やサプライチェーンの混乱に伴い、海上コンテナの不足などによる物流の逼迫・停滞や運賃の異常な高騰が生じることとなりました。

そうした中で当社グループは、多様な輸送手段の確保や代替輸送ルートの提案・提供など、迅速かつ柔軟な解決手段でお客様のニーズに応え、物流インフラの担い手として社会的責務を果たしてきました。従前から「有事の日新」とのご評価をいただいていた私たちは、この未曾有の状況においても変化への対応力を発揮し、物流企業に課せられたミッションを遂行することで、あらためて自らの存在意義を強く認識しました。

一方、地球規模の課題として気候変動への対応が社会全体に求められ、脱炭素化を目指す動きが大きな広がりを見せる中、人々の生活と産業を支える物流業界においても、さまざまな取り組みが行われています。

当社グループは、「脱炭素社会の実現と環境に配慮した循環型社会への貢献」をサステナビリティに関わる重要課題（マテリアリティ）の筆頭に掲げました。これに基づく環境施策として、事業活動における再生可能エネルギーへの転換や省エネルギー設備の導入、EV車両の活用といった取り組みに注力し、温室効果ガス（GHG）排出量の削減に努めています。

気候変動対応・脱炭素化への取り組みは、物流企業として果たすべき社会的責務であると同時に、お客様および顧客業界における環境ニーズへの対応や、モーダルシフトの推進などを通じて、新たな需要を獲得する機会にもつながっています。当社グループは、この取り組みを積極的に進めることで、持続可能な社会づくりに貢献し、同時に自らの企業価値を高め、中長期的な成長を実現していきたいと考えています。

「世界の人々に感動を運び、地球を笑顔で満たす」というパーパスを具現化すべく、私たちは変化を克服し、豊かな未来を築き上げていきます。

お客様のニーズに合わせたロジスティクスを柔軟かつシームレスに構築・提供

国際総合物流のパイオニアを自負する当社グループは世界24カ国・地域をカバーする海外拠点を設け、国際複合一貫輸送として提供する海上輸送および航空輸送、鉄道・トラック輸送から、港湾・倉庫、引越、通関業務に至るまで、物流事業全般を幅広く展開しています。現在は自動車関連、化学品・危険品、食品の三つを物流事業の柱としており、幅広い海外ネットワークと総合的な物流機能を活かしながら、お客様のニーズに合わせたロジスティクスを柔軟かつシームレスに構築・提供することで、高い評価と信頼を獲得しています。

競争優位性をもたらしている強みの一つは、産業別に特化した営業体制による専門性の高さです。産業ごとに豊富な専門知識・スキルを持つスタッフを擁し、蓄積されたノウハウを活用することで、高付加価値な物流サービ

スの提供を可能としており、そうした強みの発揮が他社との差別化につながっています。特に主力の自動車関連輸送は、完成車だけでなく極めて種類が多い部品類を併せて扱っており、お客様からの要求事項も多岐にわたるため、専門性に裏打ちされた的確な対応が必要となります。また危険物などの特殊輸送において、高度な専門性が求められることは、言うまでもありません。

ハード面では、先進的な環境性能を備えた自社倉庫や物流設備を各地に有しており、ソフト面では、デジタルフォワードニングサービス「Forward ONE」など、他社に先駆けたDX(Digital Transformation)サービスの提供を進めています。これらの積極的な導入による物流品質の向上も、私たちの大きな競争優位性となっています。

もう一つ、私たちが大切にしている強みの要素として

トップメッセージ

挙げられるのは、お客様に対する「人に寄り添った提案」や「ホスピタリティの高いサービス」といった価値提供のあり方です。これらは、パーパスに示す「感動を運び」「笑顔

で満たす」の体現であり、当社グループの企業文化として、これからも守り続けていきます。

コア事業の深耕化とESG経営、新領域事業への取り組みが着実に進展

当社グループは、2022年度から2026年度までの5か年を期間とする第7次中期経営計画「Nissin Next 7th (NN7)」を推進中です。本計画「NN7」は、①コア事業の深耕化、②ESG経営、③新領域事業の3項目を基本方針に定め、5か年計画のうち前半2年(2022年度～2023年度)を「フェーズ1」、後半3年(2024年度～2026年度)を「フェーズ2」と区分し、基盤構築の段階を踏まえて、目標達成と高い企業価値の創造を目指します。

「フェーズ1」を始動した2022年度は、物流事業が日本を中心に好調に推移し、旅行事業の収益改善も進んだことから増収・増益となり、順調なスタートを切りました。これは、前中期経営計画(2017年度～2021年度)までに種蒔きとして実行した設備投資や施策が実を結んだことに加え、コロナ禍からの回復が進む中で緊急貨物輸送の増加が影響したものにとらえています。

2023年度は、特需要因の反動で取り扱い物量が減少し、運賃の高騰も正常化に向かうと見られるため、減収・減益を想定していますが、「フェーズ1」の業績目標に掲げた「売上高1,900億円」「営業利益85億円」「経常利益

90億円」「当期純損益65億円」「ROE 8.0%程度」については、いずれも達成できる見込みです。

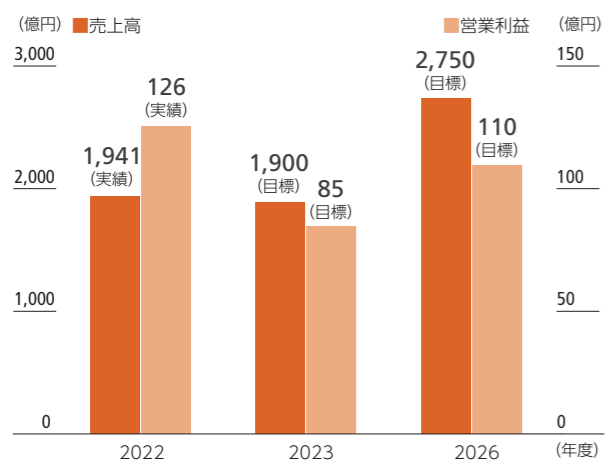
「NN7」の基本方針に基づく今後の展開を述べますと、コア事業の深耕化については、自動車関連物流におけるEV関連貨物の取り扱い拡大に注力し、その取り組みをグローバルネットワークの活用で全世界に拡げていきます。また2023年9月に稼働した神奈川埠頭倉庫の活用により、危険品物流の需要拡大に対応し、同時に価格競争力を高めていきます。DX戦略では、デジタルフォワードイングサービス「Forward ONE」のサービス提供が順調に進んでおり、リターナブル物流容器運用サービス「HACO Lab.(ハコラボ)」とともに導入拡大を図り、ビジネスの裾野を拡げていきます。

ESG経営については、後述のサステナビリティに関わる重要課題(マテリアリティ)への取り組みを進めるとともに、実効性の高いコーポレートガバナンス体制の構築を図り、すべてのステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにしていきます。

新領域事業については、社内公募プロジェクトを立ち上げ、集まったアイデアを審査・選定しているところで、今後は「新規事業開発室」が中心となり、「フェーズ2」において具体的な事業化を進めています。

なお当社グループは「NN7」において、成長投資と新規事業の拡大、資本効率の向上により「PBR 1倍超」を早期に実現する資本政策方針を新たに設けました。成長投資は、計画5年間で設備投資200～250億円、その他の投資50～100億円を実行し、DOE 2.0%を下限とする配当実施と自己株式の取得、政策保有株式の縮減などを進めてまいります。

● 第6次中期経営計画の実績および第7次中期経営計画の目標数値



マテリアリティに基づくサステナビリティ対応と人的資本経営の実践

サステナビリティについては、2022年8月に「脱炭素社会の実現と環境に配慮した循環型社会への貢献」「最先端技術の導入と高品質サービスの提供」「一人ひとりの尊重と個の能力を最大限に発揮できる環境の整備」「すべてのステークホルダーに公正で価値と希望の持てる企業づくり」の4項目を重要課題(マテリアリティ)に特定し、取り組みを開始しました。

その一環として2023年6月には、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同し、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、1.5℃シナリオに基づくGHG排出量目標を開示しました。具体的には、2030年度のGHG排出量を2020年度比で42%削減(当社単体、Scope1・2)するということです。物流事業をグローバルに展開する私たちにとっては、かなりハードルが高い目標となりますが、まずは排出量に占める割合の多い電力をターゲットとして、再生可能エネルギーの導入を進めており、2022年度は10拠点で約20%

(年換算)の削減を実現しました。引き続き導入拠点を拡大し、同時にEVトラックなど環境性能の高い事業用車両や代替燃料の利用を進めることで、達成を目指します。また今後は、対象範囲を連結グループまで拡大するとともに、Scope3への対応も進めていく考えです。

一方、「一人ひとりの尊重と個の能力を最大限に発揮できる環境の整備」というマテリアリティは、社員を企業価値の拡大に不可欠な「人的資本」と位置づけ、その活躍と成長を促進する取り組みと合致しています。この「人的資本経営」を推進すべく、当社グループは多様な人材を確保し、各自の能力を高める人材採用・育成方針および社内環境整備方針を新たに制定しました。また女性社員の活躍をサポートする人事制度面の整備や、職場環境の変革についても積極的に実施しています。

私たちは、人的資本を重視した取り組みを通じて、個人と組織がともに成長する会社を実現していきます。

すべてのステークホルダーの期待に応え、より大きな社会価値を実現していく

日新という会社の価値は、すべてのステークホルダーに対し、いかに期待に応えることができるかで決まってくると考えます。

私たちは

- ・人々の生活と産業を支える物流インフラとして
- ・お客様や取引先企業様の発展を支えるビジネスパートナーとして
- ・株主、投資家の皆様のご支援に報いることができる上場企業として
- ・社員が安心して働き、成長しながら活躍できる職場として

豊かな未来を目指し、感動と笑顔をお届けしてまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、より大きな社会価値を実現していく当社グループの今後にご期待いただき、引き続き長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。



日新グループのあゆみ

株式会社日新は国際総合物流のパイオニアとして海上輸送、航空輸送、鉄道輸送、トラック輸送、倉庫、引越、通関など物流全般に関わる事業を幅広く展開しています。



1938年12月 川崎市に「日新運輸株式会社」設立
1942年10月 本店を横浜市へ移転



日新運輸株式会社本店 東京営業所

1946年3月 「日新商事株式会社」と商号変更
1948年11月 神戸支店設置
1949年4月 倉庫業を加え部門強化



倉庫部門を強化

1950年1月 「日新運輸倉庫株式会社」と商号変更
1950年4月 東京証券取引所第一部上場
1950年4月 横浜港における港湾運送業を開始
1954年11月 東京支店設置
1958年5月 大阪支店設置
1961年7月 旅行部門へ進出
1961年8月 神奈川埠頭完成 日新埠頭として営業開始



日新神奈川埠頭

1969年4月 千葉支店設置
1969年7月 札幌支店設置
1970年4月 完成車の海上輸出開始



完成車輸出作業

1973年5月 大阪証券取引所第一部上場
1973年12月 海外現地法人第一号として「NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.」設立



NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.

1974年1月 香港に現地法人「日新運輸倉庫(香港)有限公司」設立
1975年7月 ロンドン支店開設
1978年4月 航空旅客部を分離し、「日新航空サービス株式会社」設立
1981年4月 「北海道日新運輸倉庫株式会社」(現商号:株式会社北海道日新)設立
1981年10月 東京地区の各事務所を統合し東京事務所設置(東京都千代田区三番町5番地)
1983年3月 利用航空運送事業免許取得に伴い、「日新エアカーゴ株式会社」設立
1983年10月 シンガポールに現地法人「NISSIN TRANSPORT (S) PTE. LTD.」設立
1983年10月 ロンドン支店を分離し、英国に現地法人「NISSIN (U.K.) LTD.」設立



NISSIN (U.K.) LTD.

1984年10月 カナダに現地法人「NISSIN TRANSPORT (CANADA) INC.」設立
1985年1月 西独に現地法人「NISSIN TRANSPORT GmbH」設立
1985年10月 「株式会社日新」と商号変更
1987年10月 タイに現地法人「SIAM NISTRANS CO., LTD.」設立
1987年12月 オーストリアに現地法人「NISSIN TRANSPORT GES. MBH」設立
1988年10月 スペインに現地法人「NISSIN TRANSPORTES ESPANA S.A.」設立

1992年4月 フランスに現地法人「NISSIN FRANCE S.A.S.」設立
1992年8月 中国上海市に合弁会社「上海高信貿易実業有限公司」(現商号:上海高信国際物流有限公司)設立
1994年6月 マレーシアに現地法人「NISTRANS (M) SDN. BHD.」設立
1995年2月 中国常熟市に合弁会社「常熟日新中外運運輸有限公司」設立
1995年3月 関西国際空港内グランドサービスを取扱う「日新エアポートサービス株式会社」設立
1997年3月 中国南京市に合弁会社「江蘇日新外運国際運輸有限公司」設立
1997年4月 ベルギーに現地法人「NISSIN BELGIUM N.V.」設立
1997年12月 フィリピンに合弁会社「NISSIN TRANSPORT PHILIPPINES CORPORATION」設立
1999年5月 インドに合弁会社「NISSIN ABC LOGISTICS PRIVATE LIMITED」設立
2000年7月 メキシコに現地法人「NISTRANS INTERNACIONAL DE MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.」設立



NISTRANS INTERNACIONAL DE MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.

2004年8月 インドネシアに現地法人「PT. NISSIN TRANSPORT INDONESIA」設立
2005年3月 ロシアに現地法人「LLC NISSIN RUS」設立
2005年11月 中国北京市に合弁会社「中外運-日新国際貨運有限公司」設立
2006年5月 ベトナムに現地法人「NISSIN LOGISTICS (VN) CO., LTD.」設立
2007年6月 ポーランドに現地法人「NISSIN LOGISTICS POLAND SP. Z O.O.」設立
2009年11月 「鶴見倉庫株式会社」を子会社化
2012年2月 ラオスに現地法人「LAO NISSIN SMT CO., LTD.」設立
2012年6月 中国深圳市に現地法人「日新倉運(深圳)貨運代理有限公司」設立
2013年10月 「上海高信国際物流有限公司」を子会社化

2014年3月 インドネシアに合弁会社「PT. NISSIN JAYA INDONESIA」設立



PT. NISSIN JAYA INDONESIA

2017年1月 マレーシアに現地法人「NISSIN INTERNATIONAL LOGISTICS (M) SDN. BHD.」設立
2017年3月 「常熟日新中外運運輸有限公司」(現商号:日新(常熟)国際物流有限公司)を子会社化
2018年12月 創立80周年を迎える
2019年4月 台湾に合弁会社「日新日茂国際物流股份有限公司」設立
2021年3月 平和島冷蔵物流センター開設



2021年7月 横浜重量物梱包センター開設



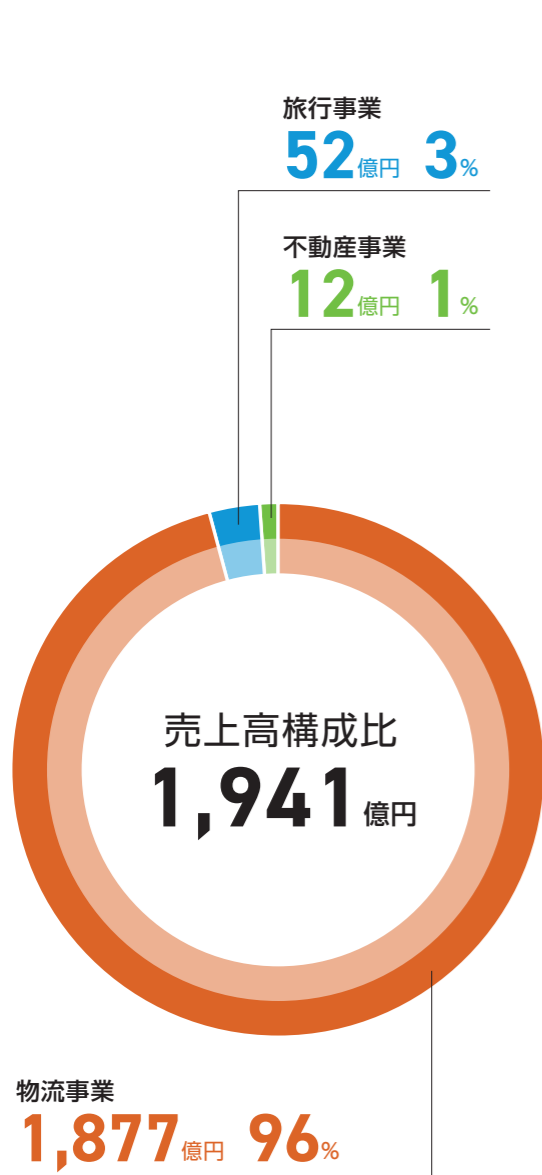
2022年1月 中国上海市に「日日新国際物流有限公司」設立



日日新国際物流有限公司

2022年2月 東京本社を現所在地(東京都千代田区麹町一丁目6番4号)に移転
2022年4月 東京証券取引所プライム市場に移行

当社グループは、国内外にわたる物流事業をはじめとして、旅行事業および不動産事業を運営しております。



物流事業

国際総合物流のパイオニアとして、世界24か国・地域にグローバルネットワークを構築。
グローバルネットワーク(P12)

海上輸送

NVOCC*サービスをはじめ、大型プラント輸送にも豊富な実績。
“国際複合一貫輸送”のパイオニア。

*NVOCC: Non Vessel Operating
Common Carrier



航空輸送

航空混載サービスは世界主要都市向けをカバー、着地では当社現地法人、代理店のネットワークを通じて安全・正確・迅速に荷受人のもとまでDOOR TO DOORサービスを提供。航空各社との協力関係によりスペース提供力および運賃競争力に強み。



港湾運送・倉庫

横浜・大阪・神戸の各港でコンテナターミナル事業を展開。
倉庫は、港頭地区を中心に、一般倉庫を始め、冷蔵・冷凍倉庫、危険品倉庫、自動化倉庫などの付加価値を有した倉庫を保有。



陸上輸送・内航船輸送

トラック輸送、タンクローリー輸送、鉄道輸送、内航船輸送等の豊富な輸送手段とネットワークを活用した物流サービスを提供。



構内作業

顧客工場・物流センターでの各種作業(充填、梱包、仕分け、入出庫等)を請負い。



旅行事業

企業・団体の業務出張をトータルにサポート。
業務視察旅行・研修旅行・セミナーイベントツアーなど、企業の目的に合わせて旅行プランを提案。

不動産事業

京浜地区を中心に、商業ビル、商業用地賃貸、駐車場を展開。

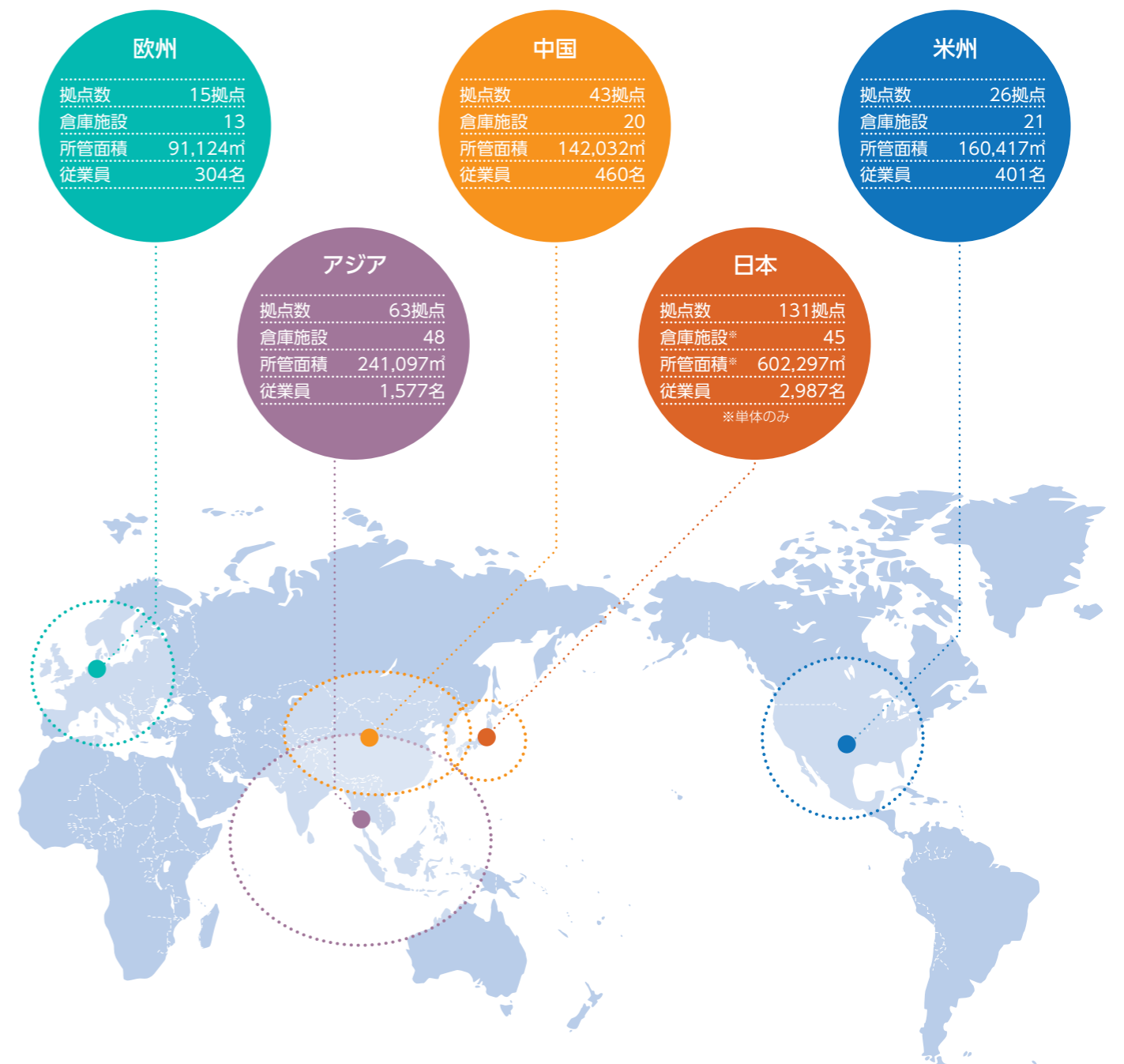
グローバルネットワーク

当社グループの海外拠点は、24か国・地域、36現地法人(一部合併会社含む)にわたります。豊富な海外拠点によってきめ細かなグローバル・ロジスティクス・ネットワークが構築され、海上輸送、航空輸送、港湾運送・倉庫、国内までワンストップで多様な顧客ニーズに対応しています。

物流事業における海外の子会社・関係会社については、米州地域4社、欧州地域7社、東南アジア・インド地域17社、中国8社(2023年3月末時点)となります。

物流ネットワーク

- 旅行事業 : 9社
- 不動産事業 : 4社(うち専業1社)

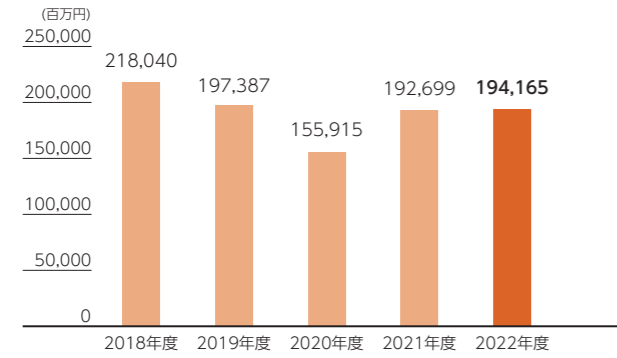


財務・非財務ハイライト

■ 財務ハイライト

売上高

194,165百万円

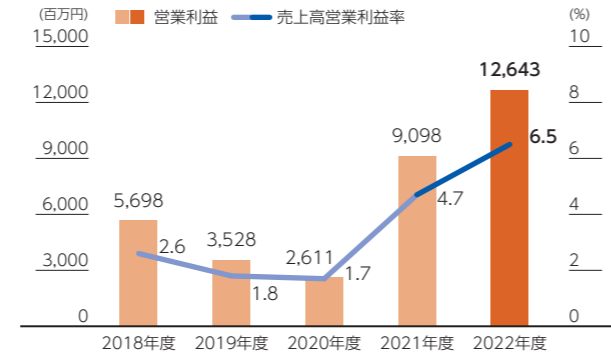


営業利益

12,643百万円

売上高営業利益率

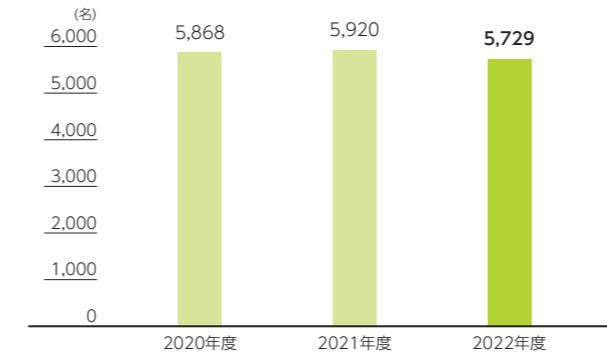
6.5%



■ 非財務ハイライト

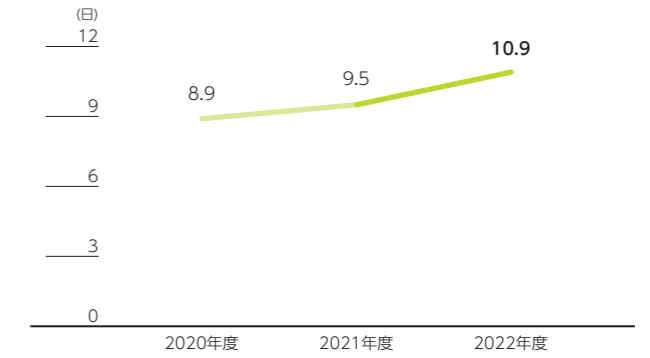
従業員数

5,729名



有給休暇取得 平均日数*

10.9日

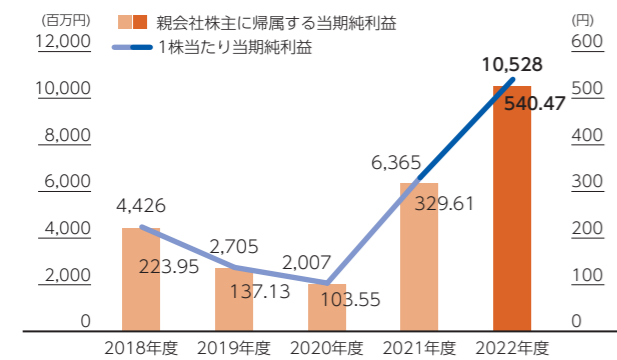


親会社株主に帰属する 当期純利益

10,528百万円

1株当たり当期純利益

540.47円

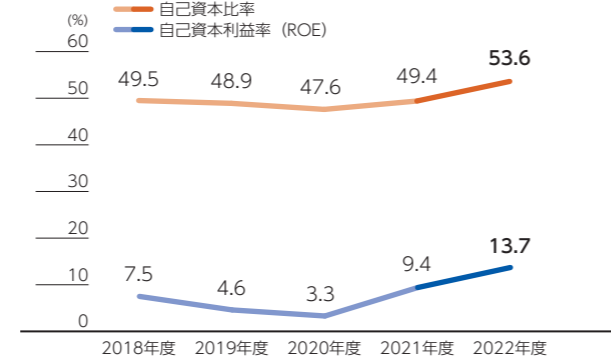


自己資本比率

53.6%

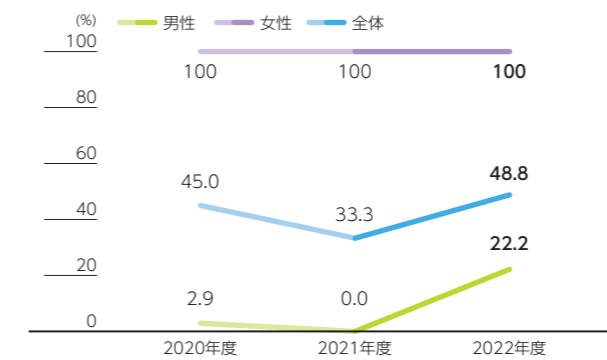
自己資本利益率 (ROE)

13.7%



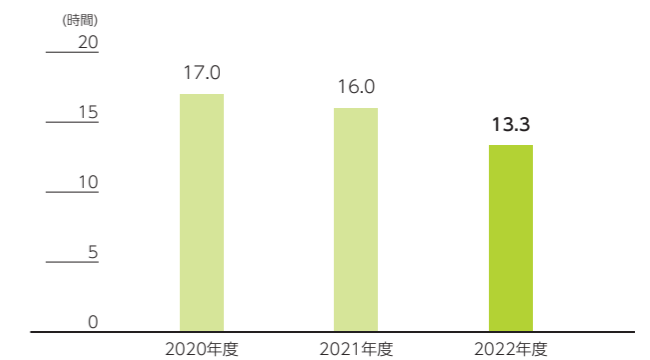
育児休業取得率*

全体**48.8%** (内、男性22.2%、女性100%)



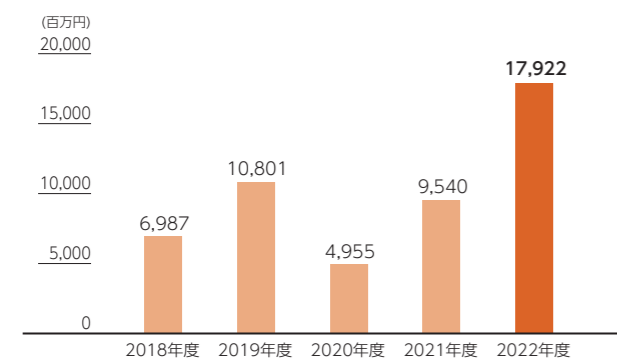
平均残業時間*

13.3時間



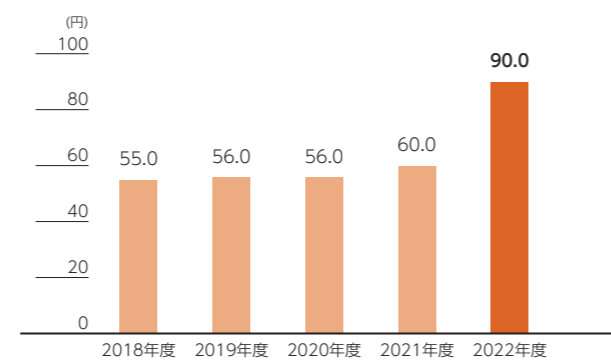
営業活動によるキャッシュ・フロー

17,922百万円



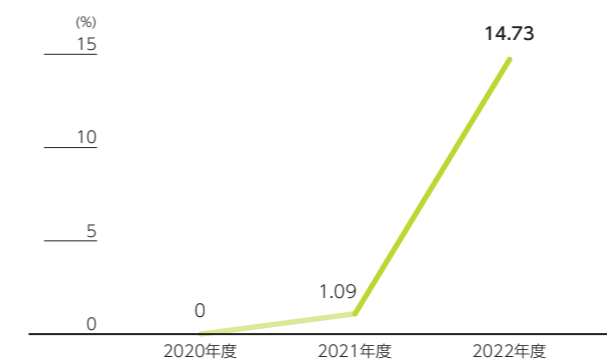
1株当たりの配当金 (新たにDOE2.0%以上を設定)

90.0円



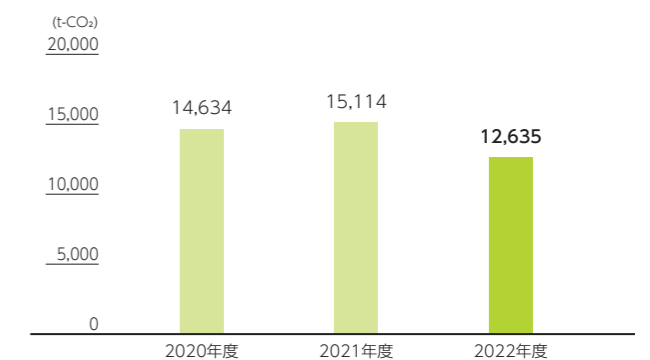
再エネ電力利用率*

14.73%



GHG排出量* (Scope 1・2)

12,635t-CO₂



※(株)日新 単体

中期経営計画&財務計画

第7次中期経営計画 「Nissin Next 7th」

当社グループは「第7次中期経営計画」において、既存事業の深耕化に加え新規事業の拡大や資本効率の向上等により、PBR(株価純資産倍率)1倍超の早期実現を目指しております。

第7次中計概要：フェーズ1:2022年4月～2024年3月(2年間)
フェーズ2:2024年4月～2027年3月(3年間)

財務目標						PBR
	売上高	営業利益	経常利益	純利益	ROE	
フェーズ1 (2024年3月期目標)	1,900億円	85億円	90億円	65億円	8.0%程度	
フェーズ2 (2027年3月期目標)	2,750億円	110億円	115億円	86億円	9.0%程度	

資本施策

株主還元
の強化

政策保有
株式の売却

投資計画
の実行

重点施策

DXの推進

- ▶ 営業拡大
 - デジタルフォワーディングサービス
 - IoTを活用した国際物流の可視化サービス等
- ▶ 業務効率化
 - 貨物情報共有システムの構築
 - IoTによる現場の最適化 等

新領域事業の創出

「新規事業開発室」を設置し、新規事業の調査研究・発掘・事業化を推進

ESG経営の推進

- ▶ サステナビリティ推進体制の構築
- ▶ グリーン経営の推進、人材の育成、多様性の確保
- ▶ マテリアリティ特定
- ▶ TCFD対応(脱炭素・循環型社会への貢献)

事業ポートフォリオ戦略の推進

- ▶ ポートフォリオを「事業別」、「産業別」、「地域別」に分類
- ▶ 三次元分析に基づいた商品開発、サービス強化
- ▶ 収益分析を進め、効率的な事業運営と投資を実施

基本方針

「グローバル ロジスティクス プロバイダーとして、新領域事業への挑戦とコア事業の深耕化を図るとともに、ESG経営に取り組む」

【コア事業の深耕化】

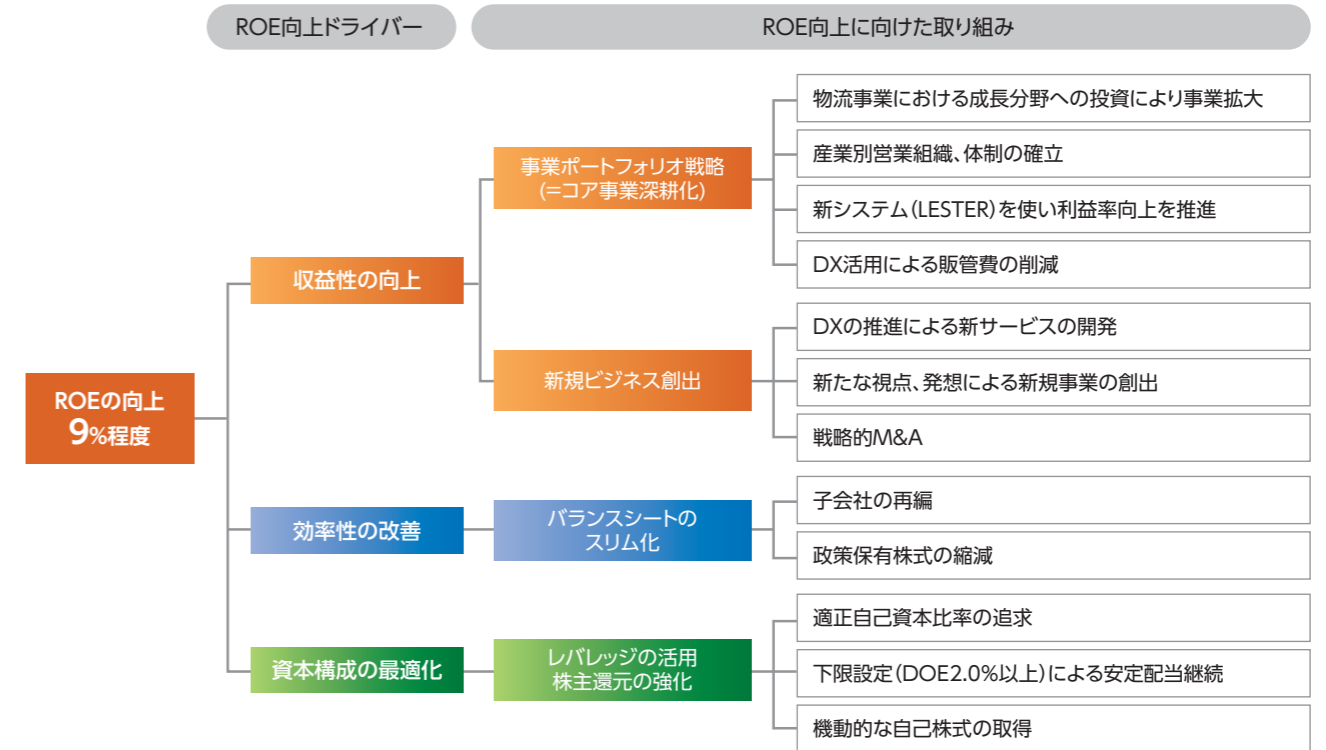
【ESG経営】

【新領域事業】

ROEツリー展開

7次中計最終年度のROEは9.0%程度を目標としております。

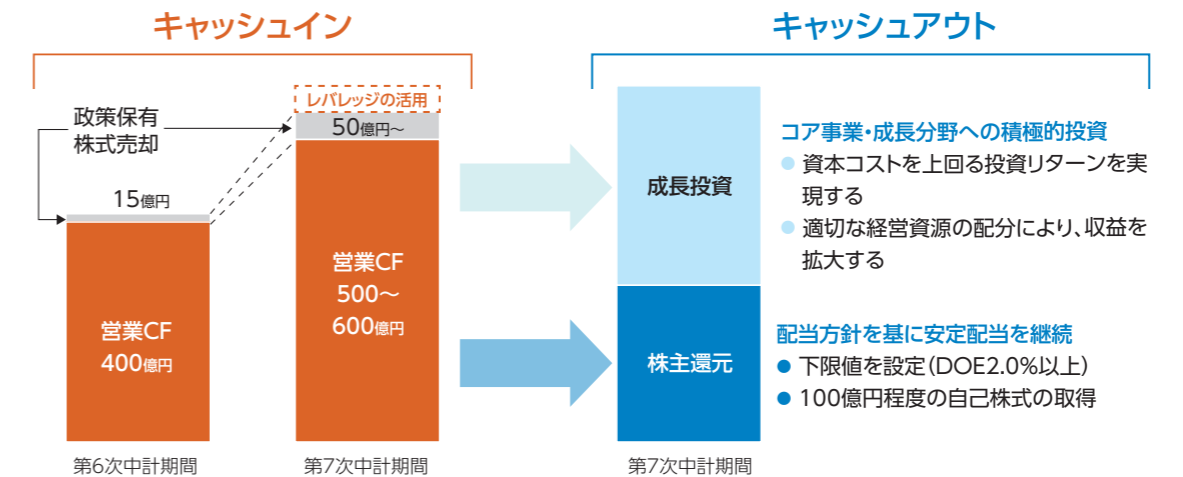
収益性の向上においては事業ポートフォリオ戦略の推進や新規ビジネスの創出、効率性の改善においては政策保有株式の縮減の推進等によるバランスシートのスリム化、また、資本構成の最適化においては機動的な自己株式の取得を含めた株主還元の強化等を進めてまいります。



キャッシュアロケーション

キャッシュインとして500~600億円を計画しており、創出したキャッシュに関しては、成長投資と株主還元を充たいたします。

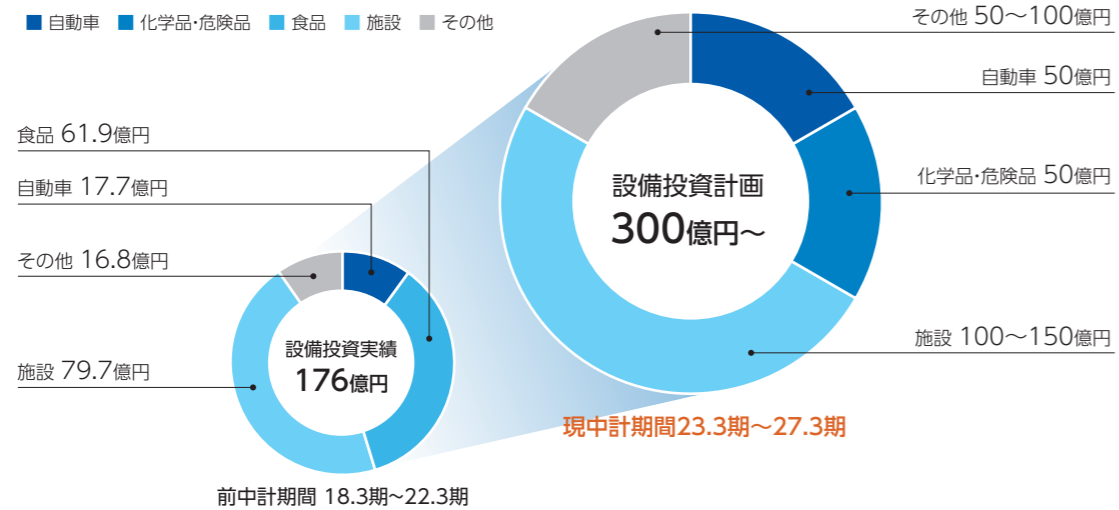
成長投資では国内、海外施設への設備投資、M&A、IT・DX・ESG・人材開発等への成長投資を進め、株主還元では、安定配当のほか機動的な自己株式の取得を実施いたします。



中期経営計画&財務計画

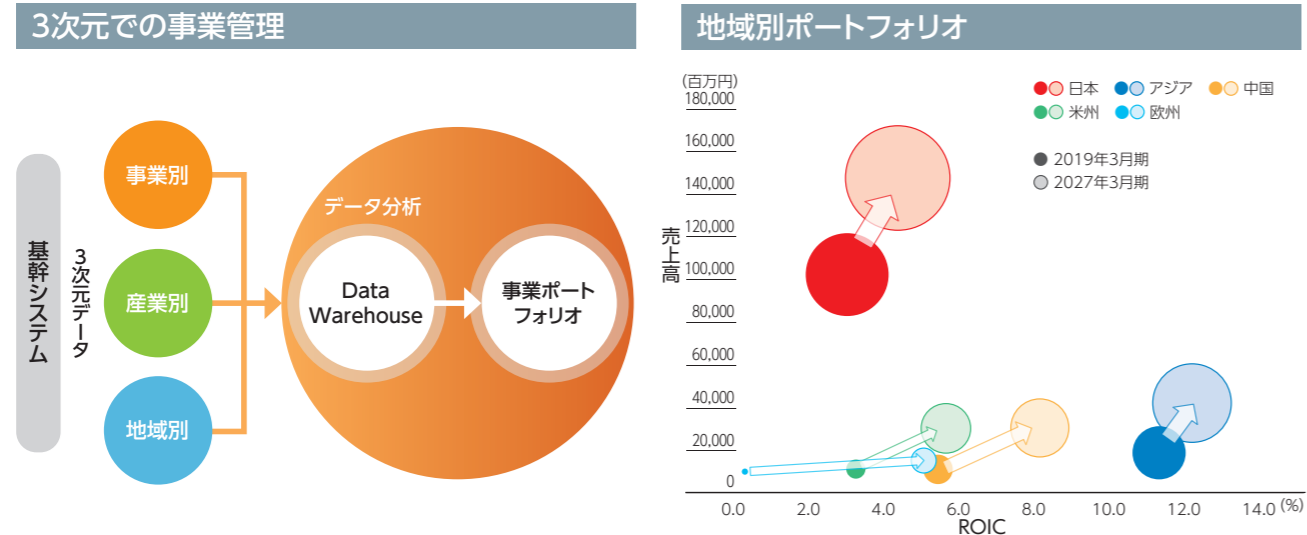
投資計画

第6次中計より、自動車関連、化学品・危険品、食品を中心とした重点分野および成長分野に対し、設備投資を実施してまいりました。現中計では、更に投資額を拡大し、300億円以上の投資を計画しています。第6次中計に引き続き重点分野への投資を実施し、コア事業の深耕化を進めるとともに、新領域事業、DXといった当社の新しい収益源への投資の実施により事業基盤、経営基盤の強化を進めます。



事業ポートフォリオ戦略

物流事業においては、産業別に特化した営業体制を整え、専門スキルや蓄積したノウハウの活用により付加価値の高い独自サービスの提供を進めてまいります。また、事業別、産業別、地域別の3次元によるデータ分析を進め、効率的な事業運営や適切なリソースの分配等により事業拡大と収益力の強化を進めていきます。



新規ビジネス創出

従来とは異なる発想のもとDXの推進等、新たな事業創出に注力しております。

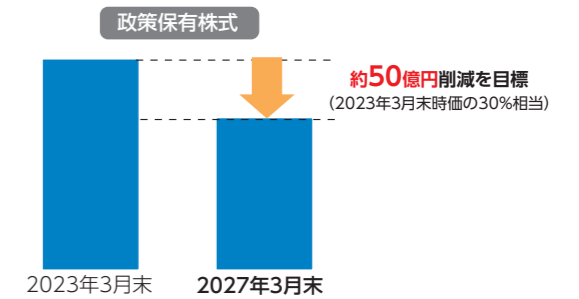
DX戦略では、今年3月に全面リニューアルしたデジタルフォワーディングサービス「Forward ONE」の活用により、お客様にとって利便性の高いサービスを提供することで、既存業務の深耕化や新たなビジネスパートナーとの機会創出の拡大を進めております。

また、社内プロジェクトとして新規事業の社内公募を行い、事業化に向けたアイデアの選定を行っております。農業用のロボットやドローンを活用した物流支援、AIを活用した物流管理など、全く新たな発想のもと、事業化の実現に向け取り組みを進めております。



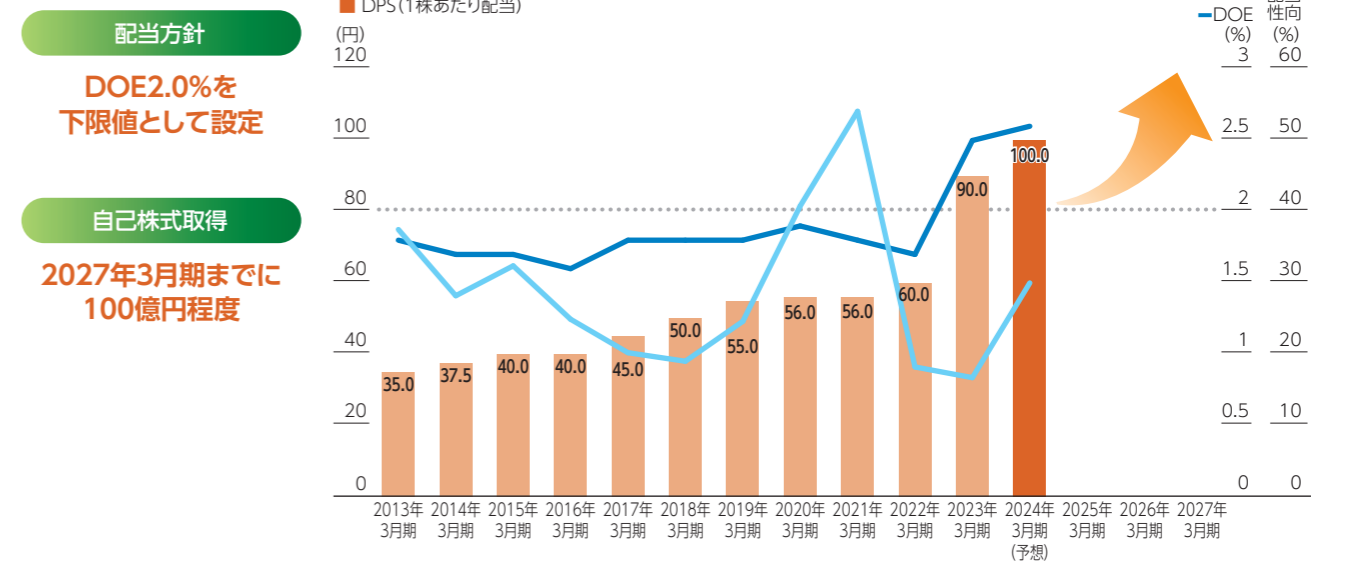
バランスシートのスリム化

政策保有株式の縮減として、2027年3月末までに約50億円(2023年3月末時価の約30%相当)の縮減を目指すこととしており、これにより創出したキャッシュは、成長投資と株主還元にてまいります。また、グループ会社の再編等、効率性の向上や機能強化を進めております。



株主還元の強化

当社は、将来の経営環境の変化や事業展開などを見据え、業績、財務状況、配当性向の水準などを総合的に勘案し、安定的配当の継続を基本方針としておりましたが、今般新たに下限配当として、株主資本配当率(DOE)2.0%以上を設定いたしました。あわせて機動的な自己株式取得の実施等により、一層の株主還元の充実に努めてまいります。



物流事業



日本

日本の海の玄関横浜において港湾運送業者として発足、神戸、大阪、千葉の各港へ進出、現在では航空、海上、トラックや鉄道等のさまざまな輸送モードと港頭地区や内陸地区に構える一般倉庫や冷蔵・冷凍倉庫、危険品倉庫等を利用した高品質なサービスを提供しています。また「認定通関業者(AEO)」の認定を受け、セキュリティー管理と法令遵守の体制を整え、高付加価値なサービスを提供し、お客様から高い評価をいただいております。



	売上高	営業利益
2020/3期	992億円	20億円
2021/3期	1,004億円	20億円
2022/3期	1,141億円	41億円
2023/3期	1,149億円	59億円

主な取り組み

- 2023年9月に、横浜市内に神奈川埠頭倉庫営業所を開設しました。当社の危険品貯蔵面積(量)は、京浜地区にて最大規模です。
- 医薬品取り扱い体制の拡大
2023年4月に大阪南港倉庫でGDP*認証を取得し、より高品質なサービスの提供が可能となりました。また、真空断熱保冷ボックス[VIXELL]を使用した超低温輸送の事業拡大を進めてまいります。
*GDP:Good Distribution Practice

アジア

タイやシンガポール等の東南アジア地域とインドに現地法人、駐在員事務所を有しています。活発化する域内輸送に対して、航空、海上輸送のみならずマレー半島クロスボーダートラッキングやメコンランドブリッジ等のさまざまなサービスを提供しています。またハラル対応倉庫や危険品倉庫等の施設の拡充にも努めています。インドでは国内全土をカバーするネットワークを有し、国内輸送やDC業務等にも対応しています。



	売上高	営業利益
2020/3期	167億円	7億円
2021/3期	196億円	14億円
2022/3期	294億円	26億円
2023/3期	276億円	31億円

主な取り組み

- タイでGDP認証を取得
2023年4月にタイ国内での25~30℃に温度管理された四輪・六輪トラックでの陸上輸送部分について、医薬品の流通適正基準を定めたGDP認証を取得しました。当社の強みであるグローバルネットワークも活用し、お客様の高いニーズにお応えする体制を整え、高品質なサービスを提供いたします。
- シンガポールで新規倉庫開設
2022年8月にジェロン地区に2か所目の倉庫を開設しました。新倉庫では主に化学品を取り扱っており、お客様の高い要望に対応したサービスを提供しております。

中国

日中双方で開催された「国際商品展覧会」において、1955年に展示品の輸送作業を担当したことに始まり、長い歴史と実績を積み、現在では主要各都市に拠点を有しています。2005年11月には中国最大手の物流会社であるシノトランス社と「日新-中外運国際貨運有限公司」を設立しました。国内物流ネットワークを駆使し、効率的なグローバル物流のSCM*構築を目指しています。

*SCM:Supply Chain Management

	売上高	営業利益
2020/3期	92億円	0.4億円
2021/3期	118億円	6億円
2022/3期	173億円	13億円
2023/3期	165億円	15億円



欧州

1974年にハンブルクに営業所を開設し、現在ではドイツ、オランダ、スペイン、英国、フランス、ベルギー、ポーランド、オーストリア、ロシアの9カ国に現地法人を有しています。ドイツ・ベルギー・フランスではGDP認証を取得し、特にベルギーでは欧州における真空断熱保冷ボックス[VIXELL]のデポも手掛け、幅広く医薬品の輸送の強化に取り組んでおります。



米州

1973年に他社に先駆けて米国に進出し、現在では米国、カナダ、メキシコに拠点を有しています。グローバル・ロジスティクス・プロバイダーとして、航空、海上、陸上、通関および倉庫保管、JIT*配送サービス等を提供しています。米国西岸の港混雑を背景としたメキシコマンザニーロ港等を経由した米国中西部向けの輸送等、常に新しいサービスの構築に取り組んでいます。

*JIT:Just In Time

	売上高	営業利益
2020/3期	107億円	0.6億円
2021/3期	118億円	2億円
2022/3期	183億円	10億円
2023/3期	194億円	10億円

主な取り組み

- EMGサービスの開発、浸透化
PO(Purchase Order)から納品までの貨物の動きを可視化するEMG(End to end Management Group)の開発、浸透化を進めています。お客様のサプライチェーンに深く入り込むシステムの導入により、海上・航空輸送スペースのブックイングなどフォワーダーとしてのサービスが強化されます。

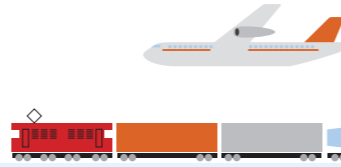
	売上高	営業利益
2020/3期	73億円	△3億円
2021/3期	67億円	△2億円
2022/3期	95億円	1億円
2023/3期	89億円	1億円

主な取り組み

- 中東欧向けウィーン国際空港(VIE)ハブサービス「VIE GATEWAY CONNECTION」開始
2022年9月オーストリア ウィーン国際空港に空港事務所を設置し、同空港を玄関口として中・東欧各国にトラックで転送するサービスを開始しました。従来のフランクフルト経由に比べて、リードタイムの短縮が可能となり、事業の拡大を進めております。

事業別戦略 / 物流事業

モビリティ



NN7最終年度の「あるべき姿」

当社の自動車物流事業には、1970年から続く京浜港での自動車の船積み作業を現在まで永年安全に管理している実績があります。また、試作部品の取扱いで培われた部品の特性を考えた梱包・輸送提案力や、自動車のサプライチェーンを維持するための海外24か国・地域と連携した納期管理サービスも、お客様より高い評価をいただいております。

今後の自動車業界の見通しは、電動化と新技術の採用が進み、日系自動車メーカーもこれまでにない新たな得意先との提携を加速しており、世界各地のサプライヤーとの連携が更に重要になることが予想されます。このような大きな変革の中、これまでの納期を厳守した物流だけではなく、CO₂排出削減や資源の再利用の促進など、環境に配慮した物流が求められています。

自動車プロジェクトでは、「電動化、デジタルトランスフォーメーション、リユース」の3つをキーワードに、事業を推進しております。当社で開発した「LiB-Pack (リチウムイオン電池用容器)」、「Forward ONE (デジタルフォワーディングサービス)」、「HACO Lab. (ハコラボ:リターナ

ブル物流容器運用サービス)」をパッケージとした商品により、グローバルに積極的な営業展開を進め、電動化するあらゆるモビリティメーカーの部品調達を、当社のネットワークで支えることを目指します。



「あるべき姿」の実現に向けたストーリーや意気込み

第7次中計の目標を実現するため、本年度より国内では自動車営業部門を分割する組織再編を行い、これまでの顧客を更に“深く”、新しい顧客を更に“広く”開拓するため、フレキシブルな体制となりました。海外では、米州、欧州、アジア、中国の4極を拠点に営業活動を推進し、新たな地域として東欧、アフリカへの拡大を計画しております。国内では、物流サービスの脱炭素化を推進するため、トラックのシェアリングサービス、農業支援のためのAGV*を使用した農産物の搬送支援、ドローンを利用した生産支援の研究を地域と一体となって進めております。

また、積極的な設備投資も進めており、国内の内陸地にモビリティのEV化に対応した倉庫新設と、京浜港に新たな物流サービスを展開してまいります。

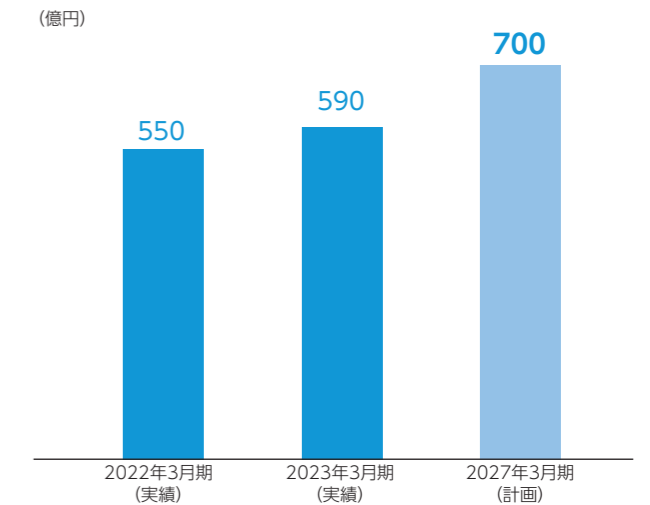
*AGV:Automatic Guided Vehicle



事業の紹介や計画の内容、目標や進捗状況等

- 主な取扱品目 :自動車、自動車部品など
- 得意先の業種 :自動車メーカー、自動車部品メーカーなど
- 主要な施設 :大黒モータープール、習志野モータープール、太田営業所、芳賀倉庫 など
- 新たな施設 :芳賀物流センター(仮名称) (2024年稼働予定)
施設概要
1)電装部品の通電確認作業
2)バッテリーの充放電作業
3)EV自動車の急速充電
4)温湿度管理が必要な部品の保管
5)定温倉庫でのリチウムイオン電池の保管

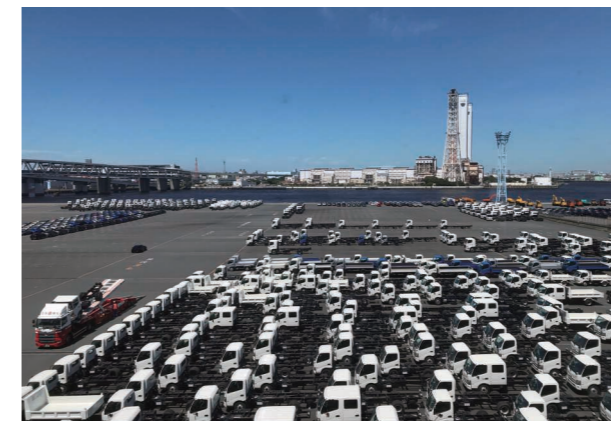
● 自動車関連物流の売上推移



芳賀物流センターの起工式



芳賀物流センター全体図



大黒モータープール



習志野モータープール

化学品



NN7最終年度の「あるべき姿」

当社の化学品・危険品物流事業は、お客様の需要に合わせて施設や設備の拡充を図り、危険品や高圧ガスの取り扱いの増加、収益の拡大を推進します。また、ISOタンクコンテナ輸送事業を強化し、サプライチェーンのグローバル展開を進め、お客様に高付加価値なサービスの提供を実現します。



「あるべき姿」の実現に向けたストーリーや意気込み

当社の化学品事業は、第3次中期経営計画で2009年11月に、鶴見倉庫株式会社(横浜市鶴見区)を関係会社することで本格的に危険物倉庫事業に参入しました。その後、事業拡大のため、第6次中期経営計画(2017年度～2021年度)で横浜市神奈川区恵比須町の自社所有地(約22,000㎡)にあった穀物サイロ、定温倉庫、梱包工場等を解体、新たに危険物倉庫5棟、高圧ガス倉庫2棟、普通品倉庫1棟を建設し、2023年9月4日から開業するに至りました。今回の新倉庫は、当社として初の高圧ガス倉庫事業となります。

今後、第7次中期経営計画(2022年度～2026年度)では、国内に建設される先端半導体工場に供給する危険物、高圧ガスの拠点を新設すべく、検討を進めております。また、将来、国内、海外にて新たな危険物施設の建設にも挑

戦していきます。

一方、フォーディング事業では2014年11月に世界的な液体・ガスにおけるISOコンテナ輸送のリーディングカンパニーであるDen Hartogh社と日本での総代理店契約を締結し、本格的に世界に向けたISOタンクコンテナ輸送事業を開始しました。今後は、当社の海外現地法人と連携し、世界中を網羅したサプライチェーンを構築し、お客様から安全安心と感じていただける物流を提供したいと考えております。

中長期的には労働者人口の減少が見込まれており、人手不足のためサービスの質を低下しないようにすることが我々の課題となります。DXの活用により現場作業、事務作業を効率化することで省人化、省力化を図り、今以上のサービスに努めるべく鋭意努力してまいります。



川崎化成品油槽所

事業の紹介や計画の内容、目標や進捗状況等

- 主な取扱品目 : 化学品、危険品、高圧ガスなど
- 得意先の業種 : 石油メーカー、石油化学品メーカーなど
- 主要な施設 : 神奈川埠頭倉庫営業所(危険物・高圧ガス倉庫)、鶴見倉庫(危険物倉庫)、川崎化成品油槽所(化学品タンク、化学品サイロ)など



神奈川埠頭倉庫営業所事務棟

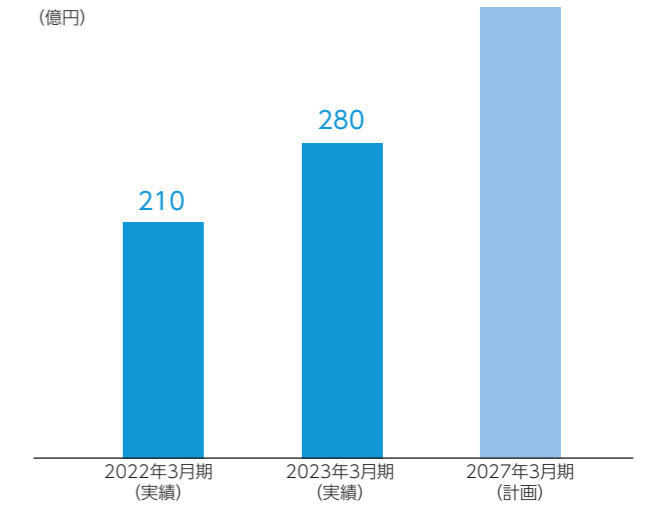


神奈川埠頭倉庫営業所



鶴見倉庫

● 化学品・危険品物流の売上推移

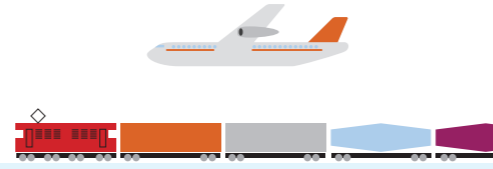


倉庫	許可品目	延床面積	貯蔵量	仕様
① 高圧ガス倉庫	高圧ガス	約1,000㎡	-	平屋倉庫
② 高圧ガス倉庫	高圧ガス	約450㎡	-	平屋倉庫
③ 危険物倉庫	消防法第四類 第三、四石油類	約1,000㎡	約650kl	移動ラック倉庫
④ 危険物倉庫	消防法第四類 第一～四石油類	約1,000㎡	約1,000kl	平屋倉庫
⑤ 危険物倉庫	消防法第四類 第一～四石油類	約1,000㎡	約1,000kl	平屋倉庫
⑥ 危険物倉庫	消防法第四類 第一～四石油類	約1,000㎡	約1,000kl	平屋倉庫
⑦ 危険物倉庫	消防法第四類 第三、四石油類	約1,000㎡	約760kl	移動ラック倉庫
⑧ 普通品倉庫	可燃性液体等	約2,000㎡	-	2階建て
⑨ 危険物荷捌場	消防法第四類 第一～四石油類	約760㎡	-	

倉庫	許可品目	延床面積
① 危険品屋内貯蔵所	消防法第四類、第一～四石油類	約990㎡×3棟
② 危険品屋内貯蔵所	消防法第四類第三、四石油類	約990㎡×4棟
③ 危険品屋外貯蔵所	消防法第四類第三、四石油類	約1,700㎡
④ 一般取扱所	消防法第四類第三、四石油類	約400㎡
⑤ 普通品倉庫	普通品、毒物・劇物、指定可燃物	約990㎡
⑥ 物流センター	普通品、毒物・劇物、指定可燃物	約10,600㎡
⑦ 荷役上屋	消防法第四類、第一～四石油類	約670㎡

事業別戦略 / 物流事業

食品



NN7最終年度の「あるべき姿」

食品物流プロジェクト・グループは、総合物流企業の強みである陸海空の輸送モードを活用し、食品物流に不可欠な物流網を確立します。国内外の食品物流施設を充実させ、食品物流を現在の「点」から、最終年度には「線」へとすべく事業活動を推進しております。

各極（米州、欧州、アジア、中国）において、お客様のニーズに応えた食品物流に不可欠な低温施設を備え、コールドチェーンを確立し、あらゆる食材のシームレスな物流を実現し、お客様の食品物流をサポートしてまいります。



「あるべき姿」の実現に向けたストーリーや意気込み

あるべき姿を実現するため①施設の拡充、②人材の育成、③他部門との連携、④DXの積極的な導入に取り組めます。

まず「施設の拡充施策」として、逼迫している国内の食品物流施設（特に冷凍・冷蔵・定温施設）を充実させ、お客様の物流需要を確実にとらえ、SCMの最適化に貢献します。また少子高齢化によって縮小が見込まれている国内マーケットだけでなく、今後も持続的に成長が見込めるマーケットとして、海外の食品物流施設の拡充（設備投資、M&A）に取り組めます。当社で最も食品物流が盛んな北米マーケットにまずは焦点を当て、コールドチェーンを創設します。日米間の更なる食品物流拡大を契機に、他極（欧州、アジア、中国）へ展開します。

次に「人材の育成施策」として、国内外の食品物流に精通した専門担当（キーマン）をターゲット国に配置するため、定期的な人事ローテーションを実施します。また国際物流に介在する、各国の輸出入規制や、関税削減を目的とした各種EPA*等に精通した人材を育成し、食品物流の専門知識を深め、お客様に付加価値を提供することで持続可能な信頼関係を構築します。完全子会社である日新エアーカーゴの吸収合併（2024年）を機に、航空食品輸出入のノウハウも共有することで、あらゆる輸送サービスの提案ができる人材育成を推進します。

続いて「他部門との連携施策」として、当社の機械設備輸送部門と協業し、海外に製造拠点を設ける食品メー

カーに対して、食品製造設備の輸出、現地据え付けまでの一貫輸送の受注を目指します。機械設備の稼働後は、食品原料の輸送を手掛けることで、食品メーカーの海外展開にも寄与します。

最後に「DXの積極的な導入施策」として、ピッキングロボット、パレタイズロボット等の導入、また2024年問題の対策としてトラック予約受付システムの更なる導入だけでなく、電子タグやIoTデバイスを利用し、農産品のロケーション情報や温度/湿度推移、輸送中の衝撃などをリアルタイムに測定するサービスを展開し、生鮮食品等の取扱い増加を目指します。

食品物流事業は、2026年度に売上200億円を目指し、豊富な物流サービスとグローバルネットワークを活かし取り組んでまいります。

*EPA: Economic Partnership Agreement

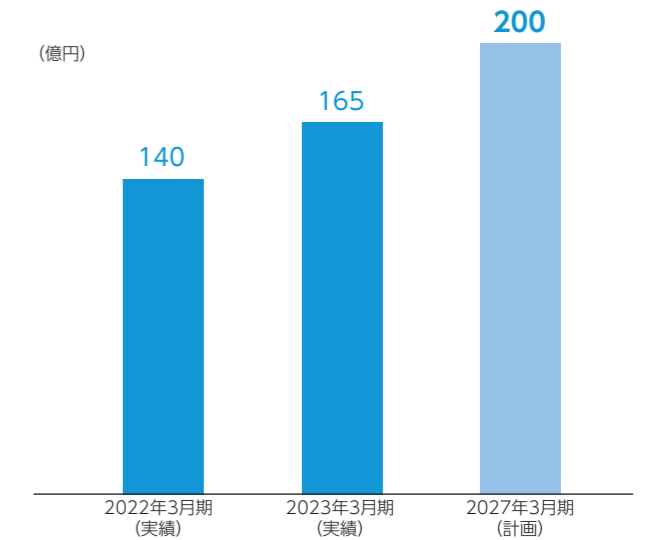


事業の紹介や計画の内容、目標や進捗状況等

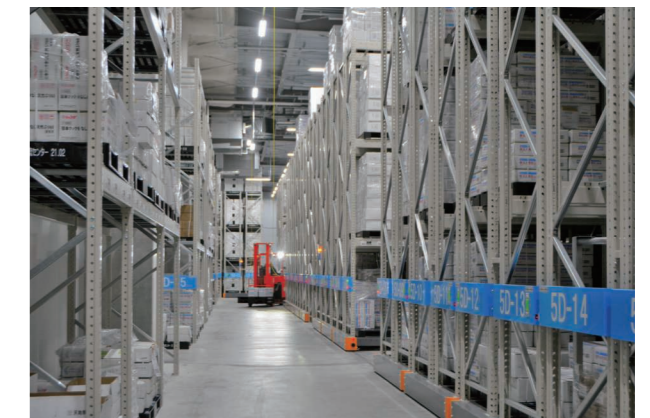
- 主な取扱品目 : 畜産食品、乳製品、水産食品、生鮮食品、飲料、各種加工食品等
- 得意先の業種 : 食品メーカー、食品商社など
- 主要な施設 : (関東) 平和島冷蔵物流センター、大井倉庫、大黒冷蔵倉庫
(関西) 摩耶冷蔵センター (A,B,C棟)、南港倉庫
(海外) シンガポールTUAS倉庫、アメリカLA倉庫、Seattle倉庫など
- 主なトピックス : ハラル認証倉庫拡充(シンガポール、インドネシア)

● 食品物流の売上推移

(億円)



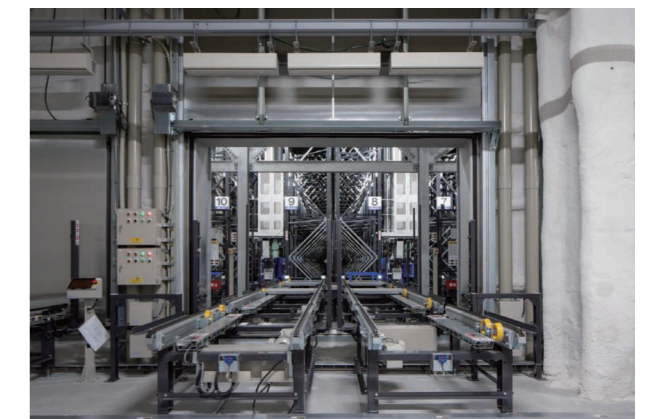
平和島冷蔵物流センター



平和島冷蔵物流センターの庫内



摩耶冷蔵センター



摩耶冷蔵センターの庫内

事業別戦略 / 物流事業

DX / 新規事業



NN7最終年度の「あるべき姿」

第7次中期経営計画の基本方針の一つとして「新領域事業への挑戦」が策定され、全社プロジェクトとして、新たなビジネスの創出に取り組んでおります。

国際物流を取り巻く環境として「デジタル化の推進」、「物流ニーズの多様化」、「物流業務の電子化」への対応が

急務となっております。また、今後の当社の成長には「新規事業の開発」も不可欠です。DX・新事業プロジェクトでは、2026年度末にあるべき姿として4つの目標を掲げ施策を推進しております。新たな物流サービスが生まれる価値創造により、お客様の課題解決に貢献いたします。

1. デジタル化の推進

・フォワーディングのビジネスモデルを変革し、デジタル社会に対応した新たな収益モデルを構築する。

2. 物流ニーズの多様化

・サプライチェーン最適化を促進する物流サービスを開発し、物流事業を進化させる。

3. 物流業務の電子化

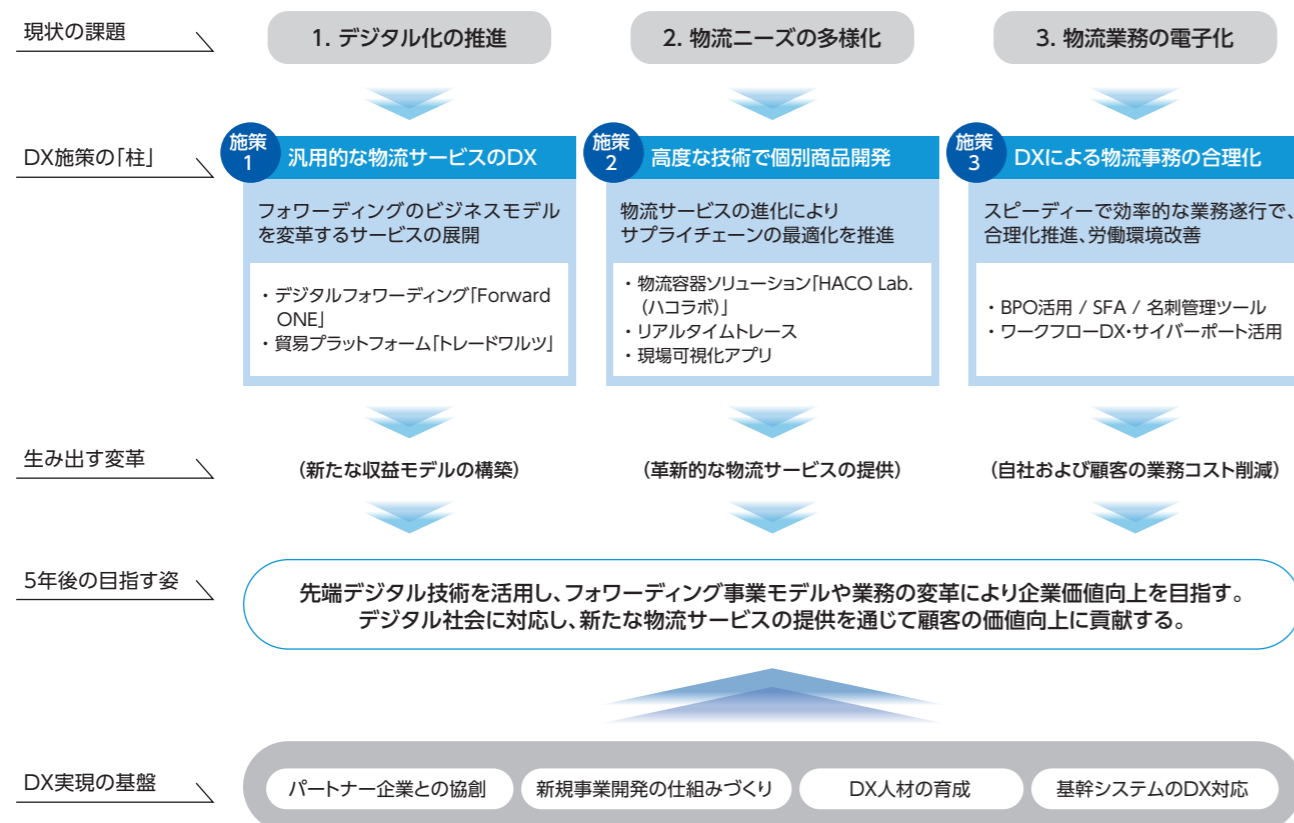
・DXにより業務効率化を図り自社および顧客の業務コストを削減する。

4. 新規事業の開発

・従来の当社物流サービスの枠組みにとらわれない、新たなサービスを創出する。

「あるべき姿」の実現に向けたストーリーや意気込み

● 当社の物流DXの取り組み



1. デジタル化の推進

・デジタルフォワーディングサービスの開発(営業)

当社はデジタルフォワーディングサービス「Forward ONE」を全面リニューアルし2023年3月27日にサービス提供を開始しました。

「Forward ONE」はお客様とフォワーダーの間で行われる「国際輸送費の算出、本船スケジュール・輸送スペースの確認、Booking依頼、書類のやり取り、船積み作業の進捗管理、本船のトラッキング」などをオンラインサイト上で一貫して行うことで、各関係者の業務効率化・負担低減を図るサービスです。

リニューアル版の第一弾として、当社が提供する海上・航空輸送のスケジュール検索や、海外費用を含めた概算費用の即時算出、輸送スペースの確認、Booking依頼が可能となりました。第一弾のリリース以降も開発を進めており、2023年度中には「船積み作業の進捗管理、本船動静・リアルタイムトラッキング、貨物保険機能やCO₂概算排出量の確認」などの機能を順次ご提供予定です。当社はお客様にとって利便性の高いサービスを提供し、パートナー企業とともに貿易実務・輸出入手配の効率化を推進してまいります。

・貿易電子化プラットフォームへの参画(営業)

当社は貿易業務の完全電子化を目指すプラットフォームサービスを提供する株式会社トレードワルツに2021年8月出資し、国際物流企業として貿易業務の電子化を推進しております。

2. 物流ニーズの多様化

・リターナブル物流容器運用サービスの提供(営業、現場)

梱包容器のリターナブル運用サービス「HACO Lab.」を展開しております。「HACO Lab.」はお客様の物流費削減、環境負荷低減、業務効率化を叶える物流ソリューションで、リターナブル容器の「開発・提案」×「システム管理」×「国際運用」をワンストップで提供しております。

・IoTの活用による輸送状態の可視化(営業)

IoT通信と各種センサーを活用し、グローバル貨物の輸送状態を位置情報とともに可視化する取り組みを推進しております。輸送状態の可視化により、お客様の輸送品質の向上を実現します。

3. 物流業務の電子化

・Cyber Port参画(現場)

当社は国交省が推進する港湾物流手続きの電子化取り組みに参加し、港湾物流全体の生産性向上に貢献してまいります。

・ワークフローDXの推進(管理)

システムを活用したワークフローを導入し、紙による業務書類と印章による承認手続きを廃止し、情報共有と意思決定の効率化を推進します。

4. 新規事業の開発

2022年度に従来の当社物流サービスの枠組みにとらわれない、新たなサービスを創出することを目的に、専門組織である「新規事業開発室」を社内を設置し、人材育成、社内風土の醸成、新規事業の調査研究・発掘・事業化への取り組みを進めております。

・イノベーションプログラムの開催

「新規事業を創れる人材を育成し、その人材が事業を創る。事業を創りながら人材を育てる」という成長循環を生み出していくことを目的に、新規事業開発についての学びの場として「イノベーションプログラム」を開催しました。若手・中堅から管理職まで60名以上が参加し、新しい事業アイデアの発想法や技法を学んでいます。

・新規事業提案制度「Nissin gets the point(日新月歩)」

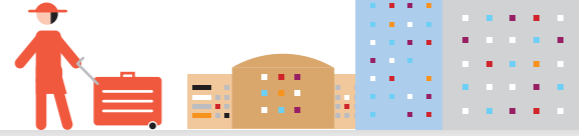
新規事業創出への取り組みの一環として、2023年度より社内公募型の新規事業提案制度(プロジェクト)「Nissin gets the point(日新月歩)」が始動しました。当制度は、新規事業のアイデアを社内から公募し、専門的な知識のインプットやアイデアの磨き上げ、メンタリング、プロトタイピングの作成、事業立上げ時の体制づくりなど、社員の挑戦を会社が全面的に支援する制度です。

・外部団体との連携

各自治体や公共機関、横浜未来機構をはじめとした外部の団体やスタートアップ企業等とも連携を行い、オープンイノベーションによる新規事業創出に向けた取り組みを進めてまいります。

新規事業の創出に向けた施策は、中長期的視点に立ち、経営陣のリーダーシップの元、全社員が当事者意識を持ち取り組むことが不可欠です。また、「人材の育成」「新規事業に挑戦する社内風土の醸成」「失敗を受容し、挑戦を応援する企業文化の浸透」を目的とし、「次世代の新規事業の立ち上げ」を目指してプロジェクトを推進してまいります。

旅行・不動産事業



旅行事業

日新航空サービス(株)をはじめとする連結国内子会社4社と、海外関係子会社により構成され、コーポレート事業/リテール事業/ホールセール事業を国内外で展開しております。

	売上高	営業利益
2020/3期	524億円	1億円
2021/3期	41億円	△23億円
2022/3期	25億円	△10億円
2023/3期	52億円	△0.14億円



コーポレート事業 全国の法人企業との取引により、業務渡航の取り扱いにおいて業界屈指のシェアを維持。“高品質”サービスの提供による“信頼”にお応えするため、本社内コミュニケーションセンターを中心に、国内外に営業拠点およびオンサイトオフィスを配置しています。

法人企業向けの主なサービス

- 契約に基づく海外出張手配サービス提供
- 短期就労および駐在査証の取得支援
- 経費削減や危機管理等の各種相談
- 各種渡航関連手続きの業務受託

その他、日本出発後の支援として海外関係子会社へ法人顧客専門の人員を配置しています。緊急事態発生時の各種対応、赴任後の出張や一時帰国の手配、日本と連携したプロジェクト関連の渡航手続き支援を実施いたします。



どこまでも顧客に寄り添い、“人”による専門的なサービスを中心に、今後はIT関連への投資を強化し“Big Drive & Small Company Feel”を実現します。



リテール事業

全国の教育機関の短期/長期の語学留学およびホームステイに関わる各種専門的な手続き、スポーツ/エンターテインメント関連の団体手配などを中心に事業を展開。その他、法人顧客の海外への視察や報奨に関する団体手配、カルチャー関連など幅広く事業を拡大しています。



ホールセール事業

世界全方面に渡る独自の仕入力を保持し、全国の旅行代理店への国際線航空券の流通、観光パッケージ商品の販売による事業を展開中。観光分野においては学び、体験などテーマ性のある商品造成や関係子会社との連携等、あらゆる顧客への販売流通により事業を拡大しています。

NISSIN TRAVEL ONLINE

「人と地球に優しい旅のお手伝い」

コーポレートスローガンに基づく事業運営により、地球環境に配慮しつつ、健全な企業活動を通じた社会貢献を目指しています。最高品質のサービスを常に心がけ、お客様に安心・安全・感動をお届けし、持続的成長と社会の発展に向けて事業を展開します。



不動産事業

当社およびグループ会社は、京浜地区等において、保有資産の有効活用の観点から、土地・建物等の賃貸を行っております。

	売上高	営業利益
2020/3期	14億円	8億円
2021/3期	12億円	7億円
2022/3期	13億円	7億円
2023/3期	12億円	8億円



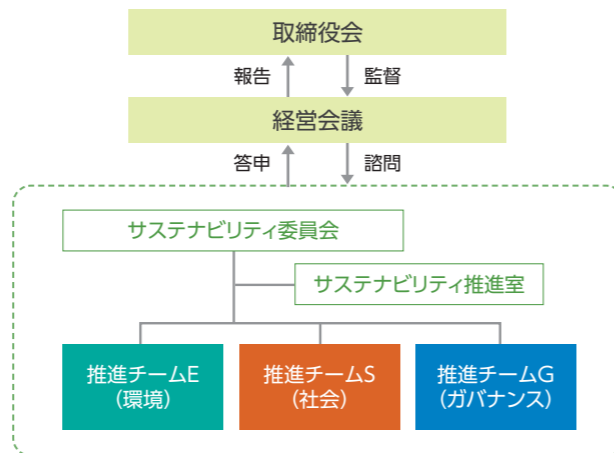
企業理念に基づいて定めたサステナビリティ基本方針のもと、サステナビリティにおける4つのテーマ「地球・品質・人・信頼」を設けております。日新グループは事業活動を通じ、地球規模での持続的な社会の発展に貢献してまいります。

サステナビリティ基本方針

私たち日新グループは、
「日々新たに、また、日に新たなり」
の精神のもと、
「社会の持続的な発展に貢献する」
ことを使命とし、
「高品質なサービスの提供による
豊かな社会の実現」と、
「ステークホルダーの期待に沿う
グループの成長」を目指します。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ委員会は、
マテリアリティの特定や見直しなど、
重要課題の討議を行い、定期的に経営会議および
取締役会に報告や提言を行います。

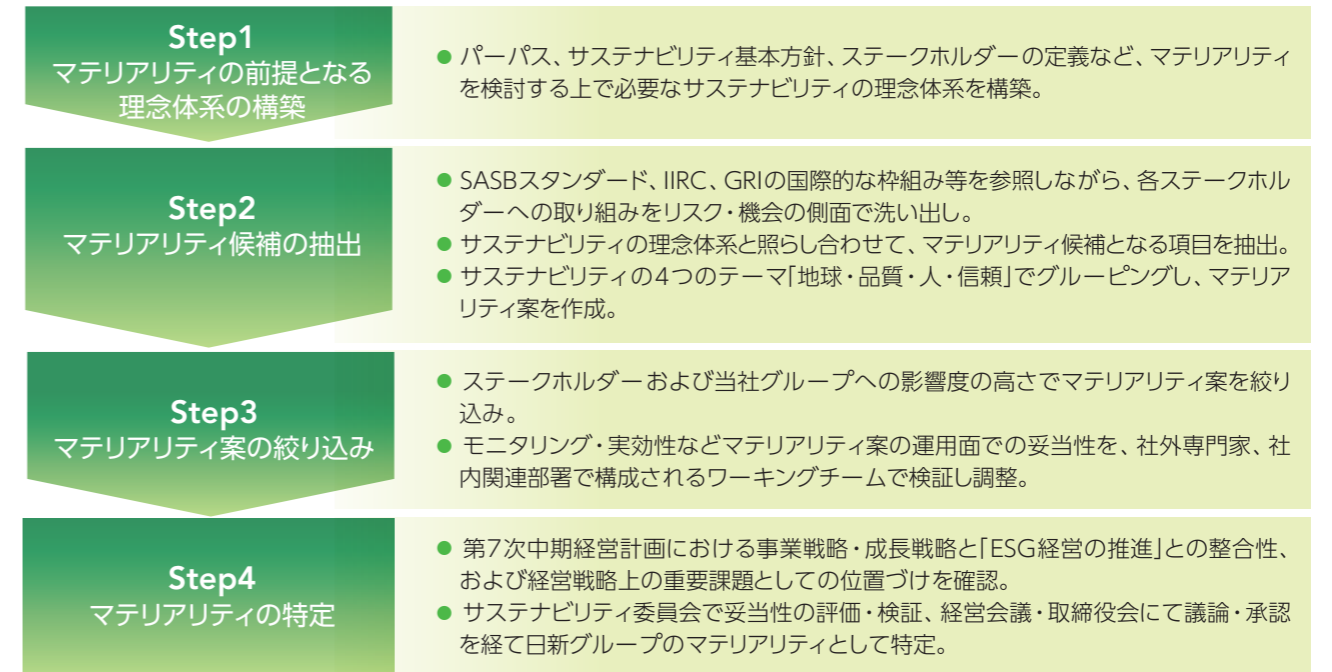


サステナビリティに関わる重要課題(マテリアリティ)

テーマ	マテリアリティ	主な取り組み	SDGs
自然資本 地球	脱炭素社会の実現と環境に配慮した循環型社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型物流(リターナブル容器の活用や、鉄道・内航船を利用した物流の提案) 温室効果ガス排出量の削減 再生可能エネルギーへの転換と省エネ設備の導入 	
製造・知的資本 品質	最先端技術の導入と高品質サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> 最先端技術を活用した物流イノベーションとDXの推進 安全かつ気配りのできる高品質なサービスの提供 対話と情報発信の拡充 	
人的・知的資本 人	一人ひとりの尊重と個の能力を最大限に発揮できる環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成と専門スキル習得による能力開発 人材の最適配置 多様性の尊重(ダイバーシティの推進) 女性の働きやすい職場づくりと管理職への登用 	
社会関係資本 信頼	すべてのステークホルダーに公正で価値と希望の持てる企業づくり	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ推進体制の構築 非財務情報開示の拡充 コーポレートガバナンスとリスクマネジメントの強化 コンプライアンスの徹底 	

マテリアリティの特定プロセス

当社グループのパーパス「世界の人々に感動を運び、地球を笑顔で満たす」、およびサステナビリティ基本方針に基づき、サステナビリティに関わる4つのマテリアリティを特定いたしました。特定したマテリアリティについては、当社グループの事業活動を通じ解決することで持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。





脱炭素・循環型社会の実現のため、CO₂を含む温室効果ガス(GHG)排出量の削減をはじめとする環境負荷低減の取り組みを進めています。

I. 環境経営の考え方

① 環境方針(理念・基本方針)

環境理念

株式会社日新およびグループ各社は、世界を舞台に、お客様に信頼される物流企業を目指すとともに、経済と環境の調和を経営の重要な柱としてとらえ、よき企業市民として持続可能な社会の発展に向け、「日々新たに」の精神で環境への負荷の抑制に努めます。

基本方針

1. 地球環境の保全と汚染予防のため、環境目標を定め、定期的な見直しにより、継続的改善に努めます。
2. 事業活動に関連する環境法規制と協定および同意事項を守ります。
3. 省資源、省エネルギーおよび廃棄物の削減に積極的に取り組み、環境負荷の低減に努めます。
4. 地球温暖化防止と大気汚染物質の抑制に配慮し、得意先、協力会社とともに更なるライフサイクルの視点から、環境にやさしい物流サービスの提供に努めます。
5. この環境方針は、従業員および関係者に周知するとともに、一般に公開します。

② グリーン経営

当社グループは、環境保全を企業の社会的責任としてとらえ、自主的・計画的に環境対策を進めながら、経営面での向上を図っております。

地球の恵みを次世代へ引き継ぐため物流業者としての社会的責任を自覚し、効率的で環境に優しい物流を提供しています。



II. 事業におけるGHG排出量削減に向けた取り組み

① ベトナム南北鉄道輸送サービス

当社グループ会社NR GREEN LINES LOGISTICSでは、ハノイ-ホーチミン間をダナン経由で結ぶ南北鉄道輸送サービスを提供しております。同サービスは、トラック輸送に比べて約60%のCO₂排出量削減が可能であり、自社開発の車両専用貨車(カーワゴン)とコンテナを利用したブロックトレインによる環境配慮型の物流サービスとなります。



② タイにおけるEVトレーラーの導入

当社グループ連結子会社のSIAM NISTRANS CO., LTD.では、2023年6月より大手建機メーカー向けの完成機配送用のEVトレーラーを導入いたしました。EVトレーラーはGHGや公害物質を排出しない等環境負荷の低減だけでなく、低騒音・低振動のモーターによる騒音問題の解決やドライバーへの負担軽減にも高い効果があります。また、I-REC(国際的に認定された再生エネルギー証明書)を取得し、充電・輸送に係る排出量実質ゼロを達成しています。



③ 環境負荷低減型倉庫

当社施設のGHG排出や環境への負荷を低減するため、さまざまな設備・システムを導入しています。横浜重量物梱包センターでは、環境負荷の低い資材やLED照明の導入、敷地内の緑化、排熱機器を有しない等の高環境性能施設として、建築環境総合性能評価システム(CASBEE横浜)Aランクを取得しております。また、摩耶西冷蔵倉庫、平和島冷蔵物流センターの2拠点では、物流総合効率化法認定のもとクラウド型のトラック予約システムを導入し、待機時間削減による集荷配送の効率化とGHG排出量の削減に寄与しています。

平和島冷蔵物流センター、摩耶冷蔵倉庫ではフロン冷媒機から自然冷媒へ切り替えることにより、GHG排出量(Scope1)を抑制しています。



横浜重量物梱包センター

④ インドネシア鉄道輸送サービス

当社グループ連結子会社のPT.NISSIN JAYA INDONESIAでは2014年よりジャカルタ-スラバヤ間の鉄道輸送サービスを提供しています。これは同区間で回送されている海上コンテナを利用した鉄道・トラックを組み合わせた輸送であり、全工程をトラック輸送した場合に比べGHG排出量削減はもちろんのこと、リードタイムの安定化、ダメージ発生率低下も可能となります。2019年からは、インドネシア国内全土配送も開始しています。



III. 再生可能エネルギーの導入と省エネの取り組み

① 再生可能エネルギーの利用

関西地区9拠点をはじめとする、倉庫・ターミナル・事務所等において電力契約を再生可能エネルギー由来電力(以下、再生電力)に切り替えております。現在、11拠点にて再生電力契約を結んでおり、年間で約3千t-CO₂以上のGHG排出量(Scope2)削減に寄与しています。

● 再生電力導入拠点

会社名	拠点名	所在地	導入時期	年間使用電力量予想(千kwh)	年間削減CO ₂ 排出量予想(トン)
(株)日新	関西地区9拠点	大阪府・兵庫県	2021/7	6,200	2,000
(株)日新	東京本社	東京都千代田区	2022/11	600	300
(株)日新	平和島冷蔵物流センター	東京都大田区	2023/1	2,000	1,000

② 太陽光パネルの設置

堺ロジスティクスセンターでは、2013年より太陽光パネルを設置し、年間約1.3百万kwhの再生電力の生成を行っています。発電された電力はFIT制度を活用した売電を通じてGHG排出量の削減に貢献しています。

また、2023年9月に開業した化学品(危険物・高圧ガス)倉庫である神奈川埠頭倉庫においても太陽光パネルを設置し、年間約4万kwhの発電量を見込んでおります。ここで発電した再生電力は自社で利用しGHG排出量(Scope2)の削減に貢献しています。



堺ロジスティクスセンター 太陽光パネル

● 太陽光発電装置設置拠点

会社名	拠点名	所在地	導入時期	年間発電電力量予想(千kwh)	年間削減CO ₂ 排出量予想(トン)
(株)日新	堺ロジスティクスセンター	大阪府堺市	2013/3	1,300	400
(株)日新	神奈川埠頭倉庫	神奈川県横浜市	2023/9	40	20

③ 事業者クラス分け8年連続Sクラス獲得

当社(単体)は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)」における「特定事業者」に該当し、各拠点において毎月使用エネルギーを計測し、その結果を経済産業省に毎年定期報告しています。また、エネルギー使用の効率化のため、「5年間平均原単位を年1%以上低減」を目標とし、達成企業に与えられるSクラス評価を8年連続(2021年度排出実績)で獲得しています。



環境への取り組みに関するより詳しい情報は、こちらをご参照ください。
<https://www.nissin-tw.com/company/csr/environment.html>



IV.気候変動への対応

TCFDへの賛同と同提言に基づく情報開示

当社グループでは、サステナビリティに関わる重要課題(マテリアリティ)の一つとして、「脱炭素社会の実現と環境に配慮した循環型社会への貢献」を掲げており、特に気候変動への対応は重要な経営課題の一つと位置づけております。

そのため、2023年6月にTCFD(気候関連財務情報開

示タスクフォース)提言への賛同を表明するとともに、同提言の枠組みに基づく4項目「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標および目標」の情報開示を行いました。

TCFD: 企業等に対し、気候変動関連リスクおよび機会や取り組みを具体的に開示することを推奨する国際的枠組み。



ガバナンス

気候変動に組織的に対応するため、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置、経営会議の諮問機関として気候変動関連リスクおよび機会の識別・評価・管理を行っております。さらにGHG排出量削減などの

目標設定や施策の計画、立案、進捗管理を行い、経営会議へ答申します。その結果は取締役会へ報告され、重要事項については取締役会での決議を行うなど実効性のある体制を構築しています。

戦略

気候変動シナリオについては、産業革命前からの気温上昇について「1.5℃」「4℃」の2つのシナリオを想定し、リスク・機会の特定、対応策の検討並びに2030年度時点の財務影響度分析を行いました。

大分類	中分類	特定されたリスク	影響度		時間軸	影響	対応策
			1.5℃	4℃			
移行リスク	政策と法	炭素税導入によるコスト増加	大	中	中	GHG排出に課される炭素税導入による支払いコスト増加	・低排出車両への更新 ・冷凍・冷蔵設備における自然冷媒機への更新 ・再生可能エネルギーの導入促進
	技術	低炭素車両への転換に伴う車両購入コストの増加	大	小	中	EV、FCV等の高額な低炭素車両への買い替えによる、購入コスト増加	・補助金活用による計画的な車両更新 ・共同輸送、モーダルシフトの推進による自社車両の効率運用
	技術	代替フロン等冷媒規制の強化による設備投資コストの増加	中	小	中	代替フロンを使用する冷蔵・冷凍機器の規制強化による、自然冷媒機器への更新に伴うコスト増加	・補助金活用による計画的な設備更新
物理リスク	慢性	低炭素輸送を重視する顧客への対応不足による売上減少	大	小	中	顧客の環境配慮意識の高まりやGHG排出削減取り組み強化に伴う低炭素輸送の需要増加への対応不足による、顧客喪失、売上減少	・DXによるCO ₂ 排出量の可視化、共同輸送やモーダルシフトなどの低排出輸送の導入等、環境配慮サービスの拡充
	急性	風水害の激甚化による施設損壊・損害賠償コストの増加	中	大	短	気温上昇に伴う風水害の発生頻度増加により、倉庫などの設備や委託貨物への損害が発生し、修繕コスト、損害賠償コストが発生	・拠点の分散化 ・冷凍冷蔵設備の稼働停止を未然に防ぐための自家発電設備の拡充 ・代替輸送ルートの確保
	慢性	海面上昇による臨海エリア物流拠点の修繕コスト増加	中	大	中	海面上昇による高潮に伴う浸水の発生確率が高まり、倉庫や営業所の建物・設備損壊による修繕コストが発生	・臨海部の洪水高潮被害が想定される拠点のBCP対策強化 ・拠点の分散化
	慢性	気温上昇による作業効率低下、および対策(冷房等)費用増加	小	大	中	気温上昇に伴う従業員の作業効率と生産性の低下、およびその対応のための空調コストが増加する	・作業ロボットや電子タグ等のDXによる倉庫作業の効率化・省人化 ・冷凍・冷蔵設備における効率的な入出庫管理

大分類	中分類	特定された機会	影響度		時間軸	影響	対応策
			1.5℃	4℃			
資源効率性		車両燃費向上による燃料コストの削減	大	小	中	EV・FCVの導入で保有燃費が向上することによる燃料コスト削減	・EV・FCV等の低排出車両の導入 ・エコドライブの推進
		新たな輸送手段の導入による物流の効率化	中	小	中	エネルギー効率向上や低排出物流サービス拡大に伴うDX導入が作業効率向上や保有車両等の設備削減によるコスト削減に寄与する	・モーダルシフトや共同輸送、無人運転などの効率的な輸送手段の拡大、ドローンなどの新たな輸送手段の導入
		DX・IoTを活用した新サービス提供による売上増加	大	小	中	DX・IoT導入によるエネルギー効率向上や、低排出物流サービス拡大が環境配慮意識の高い顧客に選ばれることによる売上増加	・輸送段階でのCO ₂ 排出量を可視化できるサービスの拡大 ・電子タグ等を用いた在庫管理の最適化 ・ロボット導入等による倉庫内業務の効率化
機会	エネルギー源	環境配慮サービス導入による顧客獲得・売上増加	大	小	中	より低排出な輸送手段、燃料を使用する環境配慮サービスが環境配慮意識の高い顧客に選ばれることによる売上増加	・環境負荷の小さい輸送モードへの移行 ・SAF等の低環境負荷の燃料を使用した輸送手段の選択 ・再エネ発電、売電等の新規事業参入 ・EVステーション事業参入
	市場	EV、水素燃料等への新たな事業展開による収益増加	大	小	長	EVや水素関連事業へ参入・拡大し、新規市場開拓を実現することによる売上増加	・EV関連部品輸送の受託 ・EV完成車の輸入・保管 ・水素・アンモニア等の代替燃料の国内輸送・輸入業務への参入
	レジリエンス	災害発生時の物流機能維持・物資輸送による顧客からの信頼増加に伴う売上増加	小	中	中	災害時の被害を最小限に留めるための対策・連携を強化し、顧客からの信頼を獲得することによる売上増加	・災害発生時対応に関する他社との業務提携BCP強化 ・物流拠点の分散化

■時間軸: 短期:2026年度第7次中期経営計画終了年度
中期:2030年度
長期:2050年度

■財務影響度:定性的・定量的な観点に基づく財務影響を大・中・小にて評価
※(株)日新単体の活動量等を基に評価。一部2℃未満のシナリオも併用。

リスク管理

経営に重大な影響を及ぼすリスクを全社観点で洗い出し適切な対応を行うため、リスクマネジメント規則に基づき、リスク管理担当役員が委員長を務めるリスク管理委員会を設置しています。特に気候変動関連リスクはサステナビリティ委員会の評価に加え、リスク管理委員会にて

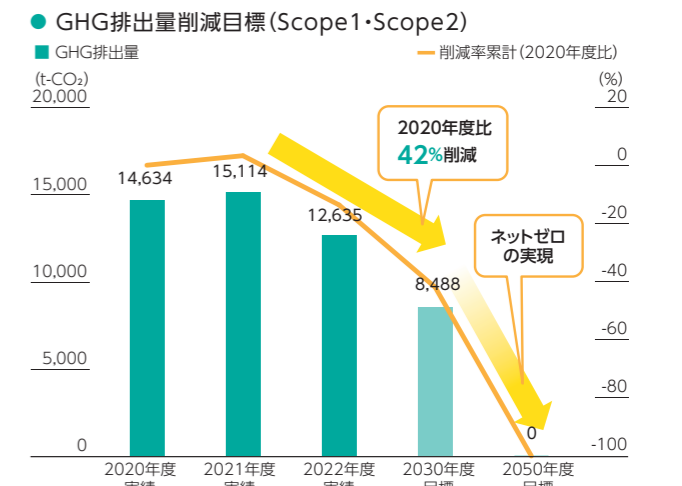
全社観点で評価し、モニタリングを行います。なお、リスク管理委員会で重要リスクと特定されたリスクについては、経営会議、取締役会での議論・承認を経てグループの重要リスクと認識され、対応策の検討と実施を行っております。

指標および目標

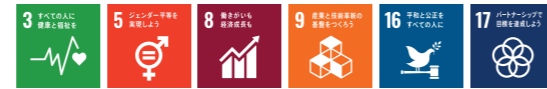
■ 指標:
気候変動リスク・機会への対応とその効果を測定するため、温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1、Scope2)を指標としています。

■ 目標:
2020年度を基準年度として、2030年度までにGHG排出量を42%削減する目標*を設定しています。2050年度カーボンニュートラルの実現を目指し、更なる排出量削減に取り組んでまいります。
*目標の対象範囲は(株)日新単体

Web 開示情報のより詳しい内容は、当社ホームページをご参照ください。
https://www.nissin-tw.com/company/csr/pdf/TCFD_information.pdf



※上記の排出実績・削減目標は(株)日新単体のScope1・2を対象としています。連結グループでの排出量・削減目標の開示は2024年度を予定しています。



幅広いフィールドで活躍できる人材育成、多様性を尊重した制度の導入・拡充など働きやすい職場環境の整備により、高品質なサービス提供が行える体制を整えています。

I. 人的資本経営

① 人材採用・育成方針

当社グループでは、自己革新・豊かな社会の実現・すべてのステークホルダーの期待に応える事等を定めた経営の基本方針を体现できる社員を採用・育成するため、次の人材採用・育成方針を定めております。

1. 人材採用方針

新卒採用: 「BE A CHALLENGER」をスローガンとし「創造性、積極性、協調性、高い向上心を持ち、新しいことに挑戦できる人」を当社が求める人材とし、今後も一定数の新卒採用を継続することで持続可能な企業活動の維持に努めます。

中途採用: 異なる経験や技術をもった人材を継続して採用することで多様性の尊重・確保に努めるとともに、中途採用人材が当社内で即戦力として活躍することが企業活動の活性化につながると考えておりますので、今後も積極的に中途採用に努めます。

多様な人材の確保: 性別や国籍、年齢を問わず、多様な人材を継続して採用することで、当社内における多様性を尊重・確保するとともに、昨今の労働人口の流動化に対応していくよう努めます。

2. 人材育成方針

個々の社員が自ら常に高い目標を追求し続け、達成することができるよう、専門スキル習得のための社内研修やリスキリングへの機会提供に向けた投資の拡充に継続して努めます。

主な社内研修制度

- ・ 階層別研修の拡充(入社3年目研修、昇格者研修、新任課長研修 他)
- ・ 他部店の業務内容を学ぶことができる社内インターン制度
- ・ 自己成長の機会を促すための、若年層を中心としたジョブローテーション制度

- ・ 早期から国際的な感覚や視点を養うための、海外研修員制度

② 社内環境整備方針

当社グループで働く全社員がやりがいを持って安全・安心に働き続けることができるよう、職場環境の整備に継続して取り組みます。

社内環境整備に向けた主な制度

- ・ フレックスタイム・時差勤務・テレワーク勤務制度の導入
- ・ 育児・介護休業規程・短時間勤務制度の制定
- ・ コンプライアンスマニュアルの整備やハラスメント研修の実施
- ・ 不正行為やハラスメント防止のための内部通報制度の整備

③ 女性活躍の推進

女性社員一人ひとりが能力を発揮して活躍できるよう、働く女性のライフキャリア支援を行っています。

各種社内制度の拡充

- ・ 産前・産後における有給休暇付与
- ・ 育児休業制度の拡充
- ・ 育児短時間勤務制度の拡充
- ・ 結婚・出産・育児等による離職者再雇用制度の拡充

女性社員のキャリア形成や、ダイバーシティ研修等の実施
海外駐在員・研修員への積極的な女性社員の登用
女性管理職比率の向上(2024年度目標:10%以上)

※当社は「女性活躍推進法」に基づく取り組みの優良企業として、2022年1月に「えるぼし」認定(女性活躍推進企業認定)の最高位(ミツ星)を取得しております。



● 社内教育研修制度*

カテゴリー	スキル	新入社員	若手	中堅	リーダー級	管理職
階層別	役割認識	新入社員研修			昇格者研修	新任課長研修 国内関係会社 新任社長研修
	キャリアデザイン	フォローアップ研修	入社3年目研修 女性キャリア形成支援 研修 社内インターンシップ制度	昇格者研修		
実務関連	実務基礎	貿易実務研修 OJT研修	国際複合輸送士 OJTリーダー研修(OJTリーダー対象) 実務研修 通関研修(通関業務新規従業者・新入社員対象)			
	IT関連	IT研修		ITリテラシー 育成プログラム		
グローバル	グローバル人材		海外研修員制度 海外赴任前研修(海外赴任者対象)			
	語学			各種語学研修 TOEIC試験		
ダイバーシティ& インクルージョン					ハラスメント研修 女性管理職育成研修 男性の育休取得推進研修	
自己啓発・ スキルアップ					障がい者雇用促進研修 LGBTQ+理解促進セミナー	
					各種社内e-learning 各種通信教育	

*導入済または導入を予定している研修



II. 多様性

① 育児と仕事の両立

育児と仕事の両立を可能にするため、さまざまな取り組みを行っています。

- ・ 子供の年齢が満一歳まで育児休業を取得可能
- ・ 育児にかかる時短/時差/フレックスタイム勤務制度
- ・ 育児等により退職した社員に対する再雇用制度
- ・ 男性育児休業取得への取り組み(目標:2024年度までに男性社員3人以上の育児休業取得)

https://youritsu.mhlw.go.jp/hiroba/planfile/202202211313175651825_1.pdf

※当社は「次世代育成支援対策推進法」に基づく取り組みの優良企業に与えられる「くるみん認定」(子育てサポート企業認定)を2022年2月に取得しています。



② 高齢者・障がい者雇用

定年退職者が長年培った専門的な知識・能力・ノウハウなどの有効活用を目的とした嘱託再雇用制度を導入し、若手社員への技能伝承を促しています。また、障がい者雇用も進めており、多様な人材がさまざまなフィールドで活躍しています。

III. 人権

① 英国現代奴隷法への声明の開示

当社グループでは、英国現代奴隷法[Modern Slavery Act2015]に関する声明を毎年公表しております。サプライチェーン上の奴隷労働・児童労働・人身売買等の不法労働の排除を企業行動憲章に定め、グループ全体での共有に加え、ビジネスパートナーやサプライヤーなどの取引先にも適切な対応の要請を図ります。また、内部通報制度として社内外に差別やハラスメント等に関する相談・通報窓口を設置し、問題の早期発見・解決・是正を図ることで人権意識の向上に努めています。

IV. 品質

① AEO認証

AEO(Authorized Economic Operator)制度とは、貿易の円滑化と安全性の向上を目的とし、貨物のセキュリティ管理とコンプライアンス体制が整備された事業者に対して世界各国の省庁や税関が承認・認定する制度となります。

当社グループではこの認定に基づき、通関業務をはじめ輸出入関連業務のすべての分野において、高品質な物流サービスの提供に努めています。

※AEO認証 海外9社、国内4社で取得



② GDP認証

医薬品物流に関する品質基準を定めたGDP(Good Distribution Practice)認証を、当社ドイツ、フランス、ベルギーに続き2023年4月にはタイ、日本の南港倉庫(大阪市住之江区)でも取得しました。これにより、広範な医薬品を取り扱い、当社グループのグローバルネットワークを活用し、更なる受注機会の創出を目指します。



③ ハラール認証

倉庫保管業務においてイスラム法に則った厳格な品質・衛生管理を行なうハラール認証を、シンガポールとインドネシアの現地法人の2社で取得しています。顧客の高いニーズにこたえるべく、シームレスなサプライチェーンを確保、提供しております。



V. 社会貢献

① トルコ・シリア大地震に対する支援

2023年2月に起きたトルコ・シリア国境付近を震源とする地震により甚大な被害を受けた皆様への救援および被災地の復興に役立てていただくため、日本赤十字社を通じて500万円の寄付を行いました。

② スポーツ

横浜マラソン: 地元横浜のスポーツ振興を通じた社会・地域貢献を目的として、横浜マラソン2022に横浜サポーターとして協賛、駐車用地の提供を行い、当社従業員もランナーとして出走しました。

野球: 2023年1月に、神奈川フューチャードリームス(株式会社神奈川県民球団)とオフィシャルスポンサー契約を締結いたしました。神奈川県発祥の企業として、神奈川フューチャードリームスへのサポートを通じ、子供たちや選手たちの未来の夢に向けた挑戦を応援してまいります。



③ 芸術

神奈川フィルハーモニー管弦楽団: 当社は地元である神奈川県地域文化振興への寄与を目的として、公益財団法人「神奈川フィルハーモニー管弦楽団」の活動を支援しております。当楽団は、県内での定期演奏会や特別演奏会、巡回公演などの主催公演や、全国各地での小中学校における音楽鑑賞教室等を開催し、広い世代に音楽の魅力を伝えていきます。

<https://www.kanaphil.or.jp/>

日本交響楽振興財団: 当社は音楽芸術の普及・振興の支援を目的として、公益財団法人「日本交響楽振興財団」の賛助会員に入会し、活動を支援しております。当該財団は日本における交響楽の振興と普及を目的に設立されており、プロオーケストラによる地方巡回公演、アマチュアオーケストラの演奏活動支援、特別支援学校オーケス

トラコンサート等の活動を展開しています。

<https://www.symphony.or.jp/index.html>

横浜交響楽団: 当社は、地元横浜における音楽文化の醸成と演奏家の育成への貢献を目的として、「横浜交響楽団」の活動を支援しております。

当楽団は、1932年に設立され、過去には横浜文化賞や神奈川文化賞の受賞歴もあるアマチュアオーケストラであり、通算700回以上を超える定期公演を行うなど、精力的な音楽普及活動を行っています。

<https://yokokyo.net/>

④ 森林保護

やどりき水源林: 環境保全・生物多様性保全の観点から、2019年1月より神奈川県の森林づくり事業「森林再生パートナー」制度に参加し、県とともに水源林の整備を行い、地域貢献に取り組んでおります。当社の関わる森を「大地、大海原、大空をつなげる森」と命名し森林保護活動を進めております。



⑤ 就労支援

横浜YMCA賛助会のメンバーとして、外国人留学生向けに就職活動をサポートする模擬面接を実施し、豊富な経験を持つ当社面接官の視点からアドバイスを行いました。結果留学生2名の就労が決まり日本のビジネス世界に送り出すことができました。今後も地域社会への貢献の一つとして、就労支援の活動を継続していきます。

⑥ 教育

小・中学生向けキャリア教育教材『おしごと年鑑』に協賛しています。この書籍は、国内の小中学校や海外日本人学校等へ約5,000部が寄贈されており、仕事に対して子どもが素朴に思う質問に対し、企業の担当者が丁寧に答える内容となっています。



II.コンプライアンス

①コンプライアンス委員会

当社グループのコンプライアンス活動を組織的に有効かつ確実に推進するため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。当委員会では、コンプライアンスに関する全社方針と重要施策の策定や実施状況の確認、法令違反やハラスメント等のコンプライアンス違反事件の原因究明と再発防止策等について審議を行い、半期毎に活動状況を取締役に報告しています。

②コンプライアンス教育・研修

法令遵守や企業倫理向上のため、企業行動指針である「日新企業行動憲章」や「コンプライアンス・マニュアル」等の整備を行っています。また、eラーニングをはじめとするコンプライアンス研修などを通じて従業員の法令遵守意識の向上に努めています。社内向けには「法務コンプライアンス室だより」を発信し、法令に関する最新情報や注意点に関して発信するなどコンプライアンス教育の徹底も図っています。

③内部通報制度

当社グループでは、業務上の不正行為やハラスメント等の法令・社内規程等の違反やその恐れのある行為の早期発見と是正を行うため内部通報取扱規則を定めています。通報・相談窓口として内部通報用のヘルプデスクに加えて、外部通報受付窓口（顧問法律事務所）を設置し、コンプライアンス体制の充実化を図っています。

III.リスクマネジメント

①リスク管理委員会

当社グループではリスクマネジメント規則を制定し、物理的、経済的損失を発生させる可能性のあるすべてのリスクを把握しその管理を行っております。また、役付執行役員を委員長とするリスク管理委員会を設置し、重要リスクの認識とその特定、損失回避策の評価および審議等、定期的なモニタリングを行いリスクマネジメントの強化に努めています。

す。特定された重要リスクについては、経営会議での議論・承認を経てグループの重要リスクとして認識され、対応策の検討実施が行われます。

②内部統制

当社グループでは、従業員および取締役の適正な職務執行および会社業務の適正を確保するため、内部統制システムを整備に関する基本方針を制定しております。また、グループの内部統制評価を統括する組織として、社長を委員長とする内部統制評価委員会を設置し、内部統制の整備・運用状況の評価や年度計画、評価を通じて発見された不備・重要な欠陥に対する是正措置等に関して審議・承認を行い、重要事項については取締役会へ報告を行うことで、実効性のある内部統制体制の構築を図っています。

③BCP

当社ではレジリエンス強化のため、災害や感染症等の緊急事態を想定した危機管理規程を定めるとともに、BCP（事業継続計画）を策定しています。人命・安全を最優先に、緊急時の初動対応と早期の業務復旧を図るとともに、災害対策や防災訓練の実施など、防災・減災への取り組みを行い、事業の継続性と物流業者としての社会的責任を果たせるように努めています。

また、2021年3月には、(株)日本政策投資銀行（以下「DBJ」）より、DBJ BCM（事業継続マネジメント）格付「防災および事業継続への取り組みが十分である」認証を取得しました。DBJ BCM格付とは、防災および事業継続への取り組みが優れた企業を評価・選定する格付となります。



当社は2021年3月日本政策投資銀行(DBJ)よりDBJ BCM格付融資を受け、格付結果は「事業継続に対する取り組みが十分」と評価されました。

非財務情報

((株)日新 単体)

■ 環境に関するデータ

開示項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度
総エネルギー使用量	原油換算KL	7,474	7,740	7,508
電気	原油換算KL	6,110	6,355	6,276
軽油	原油換算KL	1,098	1,112	965
ガソリン	原油換算KL	70	71	74
その他	原油換算KL	195	201	191
GHG排出量(Scope1・2)	t-CO ₂	14,634	15,114	12,635
電気使用量	千kWh	24,270	25,246	24,932
フロン漏洩量	t-CO ₂	719	385	386
再生電力発電量	千kWh	1,407	1,336	1,365
再生電力利用率	%	0	1.09	14.73
再生電力使用量	千kWh	0	277	3,672
コピー用紙削減率(前年度比)	%	-9.14	1.07	-8.47
エコカー率(連絡車・事業用車両)	%	13.51	12.93	26.71
LED導入率	%	41.00	48.60	55.60
グリーン購入比率(事務用品)	%	64.00	57.00	57.00
環境関連法規違反	件	0	0	0
電動フォークリフト導入率	%	—	—	66.90

■ 社会に関するデータ

開示項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数(全/男/女)	人	1,636/1,081/555	1,685/1,091/594	1,601/1,041/560
女性管理職比率	%	8.5	8.5	8.3
採用人数(全/男/女)	人	中途(10/2/8) 新卒(69/40/29)	中途(9/2/7) 新卒(71/38/33)	中途(14/1/13) 新卒(48/32/16)
外国人雇用数	人	8	13	13
障がい者雇用率	%	1.95	1.97	2.12
平均勤続年数(全/男/女)	年	13.3/15.2/9.4	13.3/15.3/9.4	13.9/15.9/10.2
離職率	%	2.68	3.40	4.04
新卒定着率	%	78.00	83.05	86.96
平均残業時間	時間	17.0	16.0	13.3
産休取得者数	人	26	21	14
育休取得者数	人	27	21	19
うち男性人数	人	1	0	6
有給休暇取得日数(平均)	日	8.9	9.5	10.9
労災件数	件	7	4	9
健康診断受診率	%	100	100	100
ストレスチェック受診率	%	97.7	98.0	98.4

■ ガバナンスに関するデータ

開示項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度
役員報酬(総額)	百万円	233	270	305
監査等委員の監査等委員会への出席率	%	100	100	100
社外取締役の取締役会への出席率	%	100	100	100
AEO研修受講率(コンプライアンス)	%	99.62	99.44	99.95
内部通報件数	回	4	5	9

	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経営成績												
売上高	百万円	175,230	193,709	204,461	201,705	201,209	216,924	218,040	197,387	155,915	192,699	194,165
営業利益	百万円	3,422	4,042	4,664	5,587	5,607	6,389	5,698	3,528	2,611	9,098	12,643
経常利益	百万円	3,558	4,681	5,135	5,887	6,266	6,869	6,584	4,114	4,287	9,859	13,634
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,836	2,624	2,447	3,196	4,457	5,210	4,426	2,705	2,007	6,365	10,528
財政状態												
流動資産	百万円	41,109	46,362	48,760	48,284	52,489	55,384	55,285	48,693	53,506	62,209	62,485
総資産	百万円	102,236	109,486	114,224	108,439	112,413	120,030	120,516	118,678	132,973	144,898	153,263
流動負債	百万円	32,348	34,016	34,277	27,854	29,615	32,910	33,384	31,518	33,824	38,815	35,880
純資産	百万円	41,625	46,636	52,282	50,747	55,128	61,041	62,070	60,437	65,848	74,406	85,263
キャッシュ・フローの状況												
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,208	5,970	3,934	6,342	8,368	7,142	6,987	10,801	4,955	9,540	17,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△62	△3,807	△1,118	△1,486	△2,143	△3,131	△4,650	△6,117	△8,938	△3,586	△5,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,208	△1,595	△1,965	△4,189	△4,636	△3,050	△1,266	△4,711	1,973	△5,438	△8,615
フリーキャッシュ・フロー	百万円	4,146	2,163	2,816	4,856	6,225	4,011	2,337	4,684	△3,983	5,954	12,365
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	10,791	12,595	14,272	14,598	15,936	17,106	17,846	18,474	16,949	18,168	22,466
1株当たり情報												
1株当たり配当金*	円	35.0	37.5	40.0	40.0	45.0	50.0	55.0	56.0	56.0	60.0	90.0
1株当たり当期純利益*	円	93.37	132.83	123.41	160.47	223.29	263.61	223.95	137.13	103.55	329.61	540.47
1株当たり純資産額*	円	2,071.23	2,279.27	2,541.96	2,454.49	2,674.49	2,965.95	3,020.69	2,968.03	3,296.04	3,693.10	4,201.29
財務指標												
総資産経常利益率(ROA)	%	3.5	4.4	4.6	5.3	5.7	5.9	5.5	3.4	3.4	7.1	9.1
自己資本利益率(ROE)	%	4.7	6.1	5.1	6.4	8.8	9.3	7.5	4.6	3.3	9.4	13.7
自己資本比率	%	39.9	41.2	44.2	45.2	47.0	48.8	49.5	48.9	47.6	49.4	53.6
株価収益率	倍	14.3	11.1	12.4	9.6	8.3	10.6	8.3	11.7	14.0	5.0	3.9
その他												
設備投資額	百万円	4,791	2,097	2,127	2,062	2,265	2,933	6,744	6,310	10,177	5,359	14,139
減価償却費	百万円	2,965	2,768	2,881	2,724	2,625	2,681	2,609	5,062	5,311	5,878	5,571

* 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
2012年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり配当金」「1株当たり当期純利益」および「1株当たり純資産額」を算定しております。

連結貸借対照表 (百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,834	25,923
受取手形及び売掛金	35,021	29,169
原材料及び貯蔵品	138	132
その他	7,307	7,375
貸倒引当金	△91	△115
流動資産合計	62,209	62,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,378	81,094
減価償却累計額	△46,049	△49,803
建物及び構築物(純額)	26,329	31,291
機械装置及び運搬具	15,130	15,593
減価償却累計額	△11,150	△11,485
機械装置及び運搬具(純額)	3,979	4,108
土地	25,569	26,379
建設仮勘定	46	2,181
その他	3,551	3,586
減価償却累計額	△2,860	△2,843
その他(純額)	691	742
有形固定資産合計	56,616	64,703
無形固定資産		
借地権	500	497
その他	795	883
無形固定資産合計	1,296	1,380
投資その他の資産		
投資有価証券	18,088	18,156
長期貸付金	394	242
退職給付に係る資産	1,563	1,426
繰延税金資産	462	563
その他	4,407	4,376
貸倒引当金	△140	△71
投資その他の資産合計	24,776	24,693
固定資産合計	82,688	90,777
資産合計	144,898	153,263

	2022年 3月期	2023年 3月期
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,973	11,066
1年内償還予定の社債	1,000	—
短期借入金	7,398	7,738
リース債務	2,208	3,222
未払法人税等	2,069	2,527
賞与引当金	2,578	2,816
役員賞与引当金	68	83
その他	8,518	8,425
流動負債合計	38,815	35,880
固定負債		
社債	—	1,000
長期借入金	21,592	16,934
リース債務	3,201	7,733
長期未払金	58	56
繰延税金負債	1,769	1,204
退職給付に係る負債	3,252	3,209
その他	1,801	1,981
固定負債合計	31,676	32,120
負債合計	70,491	68,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,707	4,712
利益剰余金	54,328	63,428
自己株式	△1,284	△1,056
株主資本合計	63,848	73,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,673	5,565
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	1,496	2,772
退職給付に係る調整累計額	576	613
その他の包括利益累計額合計	7,746	8,952
非支配株主持分	2,812	3,129
純資産合計	74,406	85,263
負債純資産合計	144,898	153,263

連結損益計算書 (百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期
売上高	192,699	194,165
売上原価	170,590	167,560
売上総利益	22,108	26,605
販売費及び一般管理費	13,009	13,961
営業利益	9,098	12,643
営業外収益	1,672	1,889
営業外費用	911	898
経常利益	9,859	13,634
特別利益	593	1,071
特別損失	1,072	333
税金等調整前当期純利益	9,380	14,371
法人税、住民税及び事業税	3,011	4,057
法人税等調整額	△197	△599
法人税等合計	2,813	3,458
当期純利益	6,567	10,913
非支配株主に帰属する当期純利益	201	385
親会社株主に帰属する当期純利益	6,365	10,528

連結包括利益計算書 (百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期
当期純利益	6,567	10,913
その他の包括利益	3,052	1,253
包括利益	9,619	12,166

連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	9,540	17,922
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,586	△5,557
財務活動による キャッシュ・フロー	△5,438	△8,615
現金及び現金同等物に 係る換算差額	703	548
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	1,219	4,298
現金及び現金同等物の 期首残高	16,949	18,168
現金及び現金同等物の 期末残高	18,168	22,466

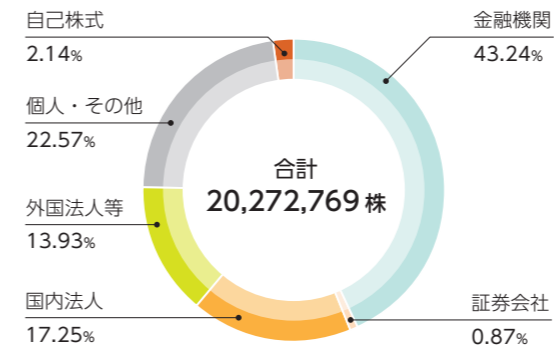
会社概要 (2023年3月31日現在)

社名 : 株式会社日新
 創立 : 1938年12月14日
 所在地 : (横浜本店)
 横浜市中区尾上町六丁目81番地
 (東京本社)
 東京都千代田区麹町一丁目6番4号
 代表者 : 代表取締役社長 筒井 雅洋
 資本金 : 60億97百万円
 従業員数 : 1,601名(単体)
 URL : <https://www.nissin-tw.com/>

株式情報 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数 : 40,000,000株
 発行済株式総数 : 20,272,769株
 株主総数 : 5,072名

所有者別株式分布状況 (2023年3月31日現在)



大株主の状況 (2023年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,953	9.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,048	5.28
株式会社三菱UFJ銀行	986	4.97
株式会社横浜銀行	978	4.93
日新商事株式会社	890	4.48
日新社員持株会	800	4.03
日本生命保険相互会社	735	3.70
株式会社三井住友銀行	649	3.27
日新共栄会	561	2.83
損害保険ジャパン株式会社	423	2.13

(注)持株比率は自己株式を控除して計算しております。

グループ会社 (2023年4月1日現在)

国内

- 北海道**
 - 株式会社北海道日新
 - 北新港運株式会社
- 関東**
 - 千葉県**
 - 日誠港運株式会社
 - 東京都**
 - 日新航空サービス株式会社
 - 日新商事株式会社
 - 板橋運送株式会社
 - 日新エアカーゴ株式会社
 - 株式会社太洋マリーン
 - 昭和日タン株式会社
 - 近海タンカー株式会社
 - 神奈川県**
 - 鶴見倉庫株式会社
 - 京浜不動産株式会社
 - 株式会社日新陸運
 - 横海陸運株式会社
 - 日新梱包株式会社
 - 日新産業株式会社
 - 株式会社丸新
 - 日新興産株式会社
 - 新栄運輸株式会社
 - 広栄運輸株式会社
 - 原田港湾株式会社
 - 株式会社新港木材工業所
 - 中部**
 - 愛知県**
 - 株式会社愛知日新

- 関西**
 - 大阪府**
 - 日新エアポートサービス株式会社
 - 鶴丸運輸株式会社
 - 丸新港運株式会社
 - 三菱運輸株式会社
 - 兵庫県**
 - 株式会社滋賀日新
 - 日栄運輸株式会社
 - 神港梱包株式会社
- 九州**
 - 福岡県**
 - 株式会社九州日新
- 海外**
 - 米州**
 - 米国**
 - 米国日新 (NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.)
 - カナダ**
 - カナダ日新 (NISSIN TRANSPORT (CANADA) INC.)
 - メキシコ**
 - メキシコ日新 (NISTRANS INTERNACIONAL DE MEXICO,S.DE R. L.DE C.V.)
 - 欧州**
 - ドイツ**
 - ドイツ日新 (NISSIN TRANSPORT GmbH)
 - オランダ**
 - ドイツ日新 オランダ支店 (NISSIN TRANSPORT GmbH Tilburg Branch)
 - アジア**
 - シンガポール**
 - シンガポール日新 (NISSIN TRANSPORT (S) PTE. LTD.)
 - タイ**
 - タイ日新 (SIAM NISTRANS CO., LTD.)
 - ベスト・コールド・チェーン (BEST COLD CHAIN CO., LTD.)
 - タイSNSロジスティクス (SIAM NISSIN & SEO LOGISTICS CO., LTD.)
 - マレーシア**
 - マレーシア日新 (NISTRANS (M) SDN. BHD.)
 - 日新ロジマレーシア (NISSIN INTERNATIONAL LOGISTICS (M) SDN. BHD.)
 - フィリピン**
 - フィリピン日新 (NISSIN TRANSPORT PHILIPPINES CORP)
 - アンカー・ロジスティクス (ANCHOR LOGISTICS FACILITIES CORP.)
 - インド**
 - インド日新 (NISSIN ABC LOGISTICS PVT., LTD.)
 - インドネシア**
 - 日新ジャヤインドネシア (PT.NISSIN JAYA INDONESIA)
 - インドネシア日新 (PT.NISSIN TRANSPORT INDONESIA)
 - ベトナム**
 - ベトナム日新 (NISSIN LOGISTICS (VN) CO., LTD.)
 - NR・グリーンラインズ・ロジスティクス (NR GREENLINES LOGISTICS CO., LTD.)
 - ラオス**
 - ラオス日新 (LAO NISSIN SMT CO., LTD.)
 - 中国**
 - 中外運-日新国際貨運有限公司 (NISSIN-SINOTRANS INTERNATIONAL LOGISTICS CO., LTD.)
 - 上海高信国際物流有限公司 (SHANGHAI GAOSIN INTERNATIONAL LOGISTICS CO., LTD.)
 - 日日新国際物流有限公司 (NISSIN INTERNATIONAL LOGISTICS(C)CO., LTD.)
 - 日新(常熟)国際物流有限公司 (NISSIN (CHANGSHU) INTERNATIONAL LOGISTICS CO., LTD.)
 - 日新倉運(深圳)貨運代理有限公司 (NISSIN LOGISTICS SHENZHEN CO., LTD.)
 - 香港**
 - 日新運輸倉庫(香港)有限公司 (NISSIN TRANSPORTATION & WAREHOUSING (H.K.) LTD.)
 - 台湾**
 - 日新日茂国際物流股份有限公司 (NISSIN GLOBAL LOGISTICS(TAIWAN) CO., LTD.)